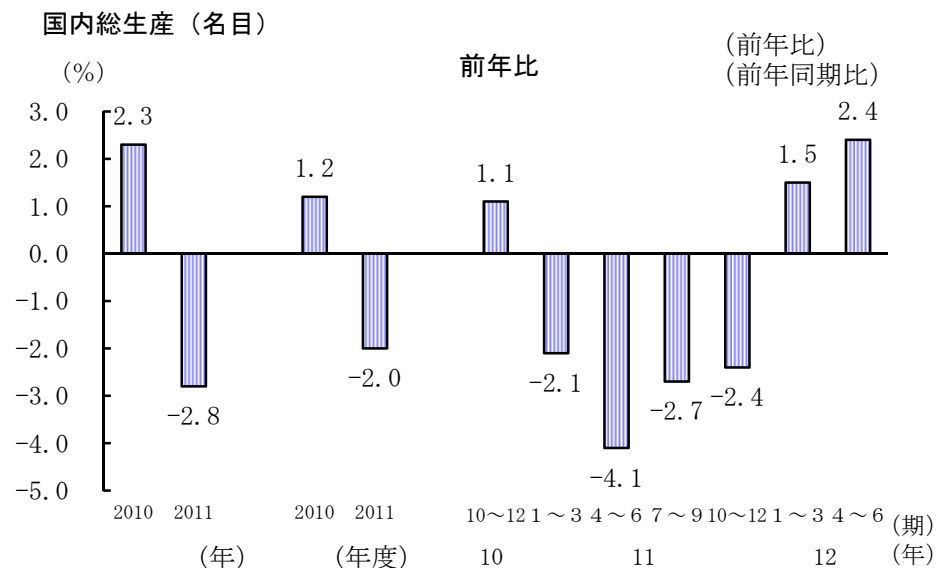
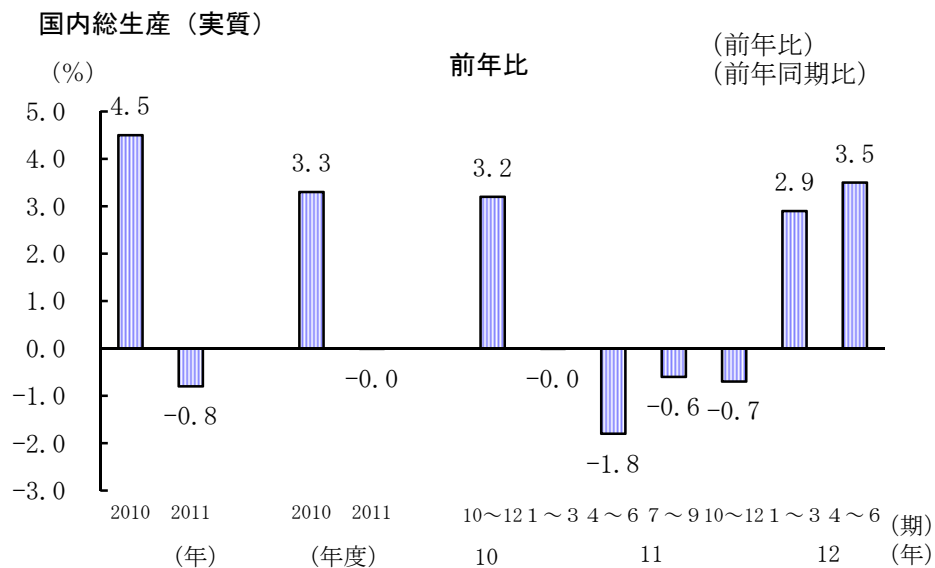
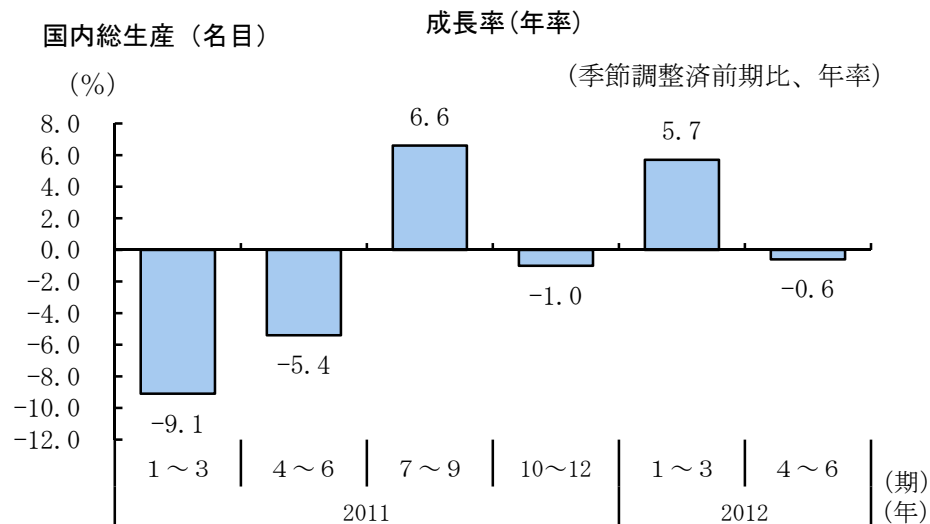
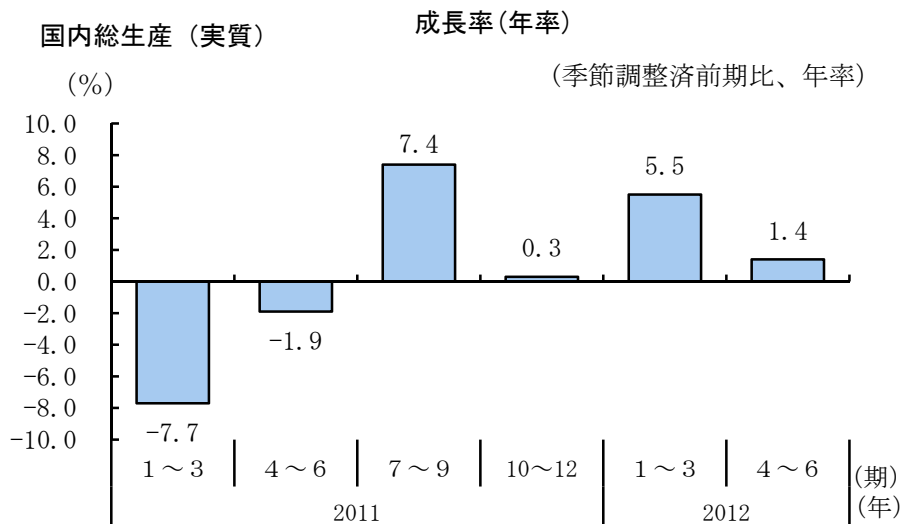


# 物価等経済状況の点検 参考資料

平成24年8月  
内閣府

# 経済成長率の推移(実質GDP及び名目GDP)

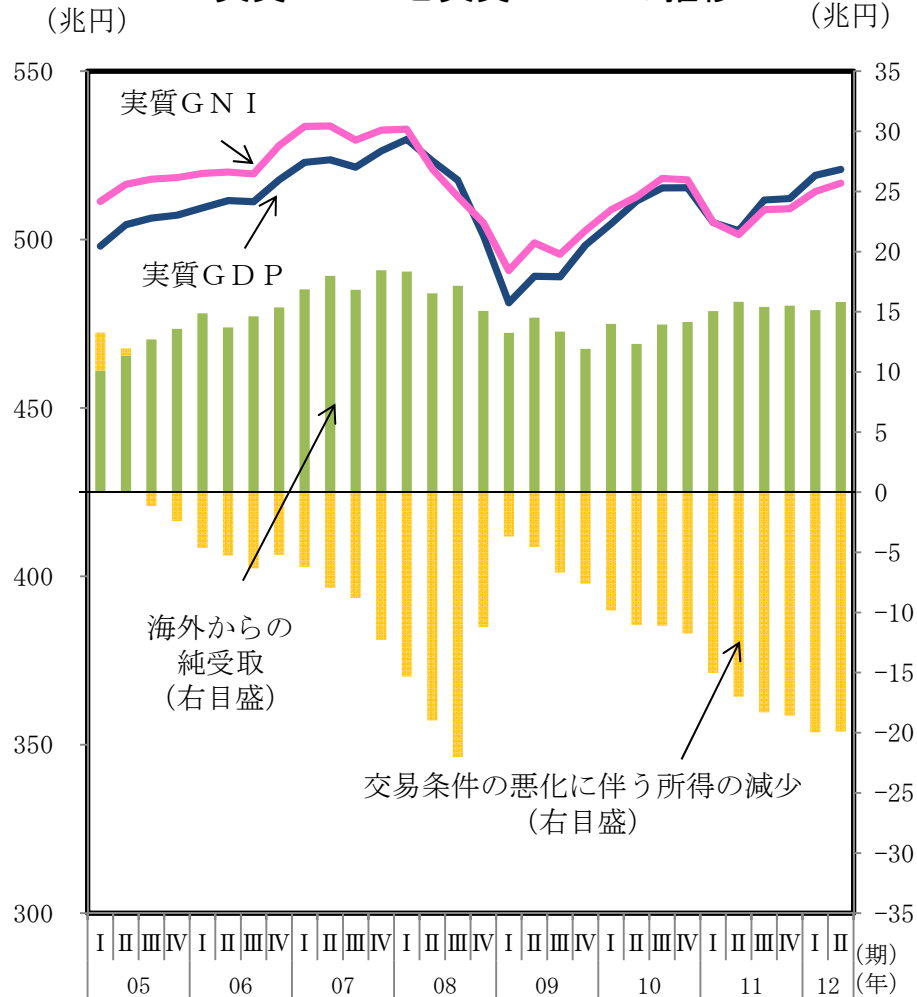


(備考) 内閣府「四半期別GDP速報」により作成。

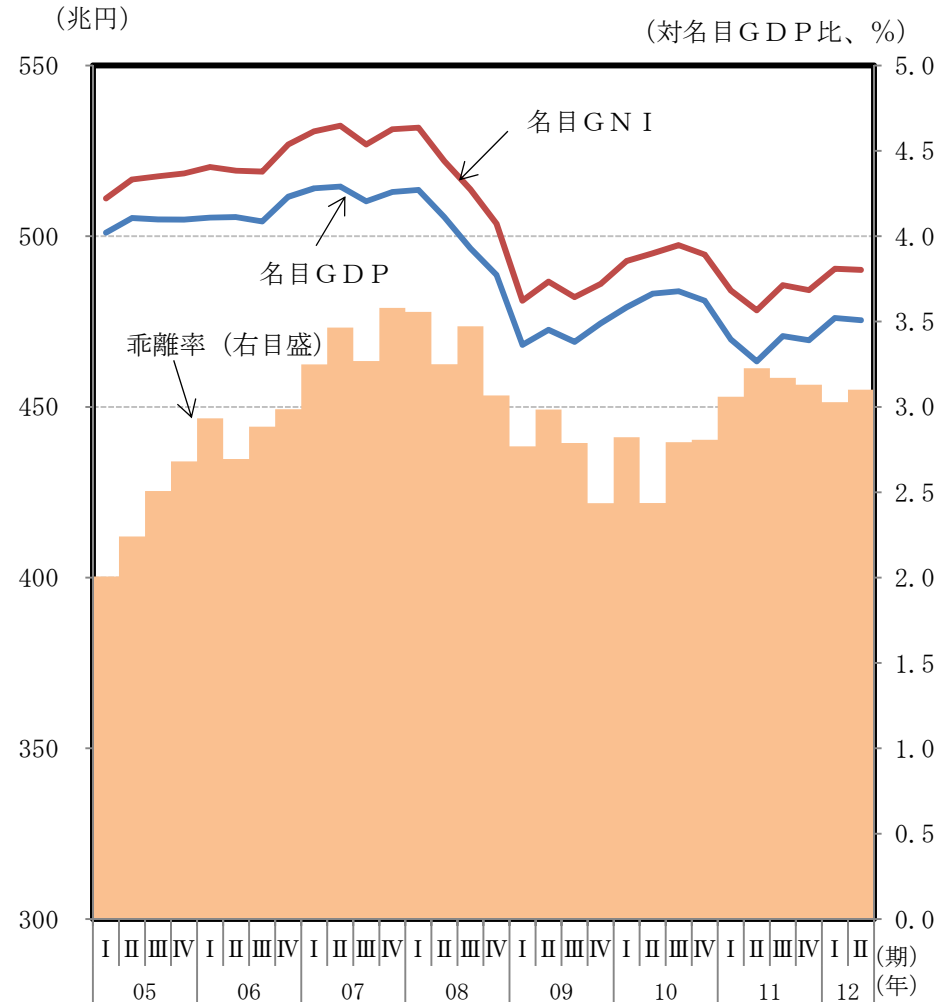
# 経済成長率の推移 (GDP及びGNI)

実質国民総所得 (GNI) = 実質国内総生産 (GDP)  
 + 海外からの所得の純受取 (投資収益等)  
 + 交易条件の変化に伴う実質所得の増減

実質GDPと実質GNIの推移

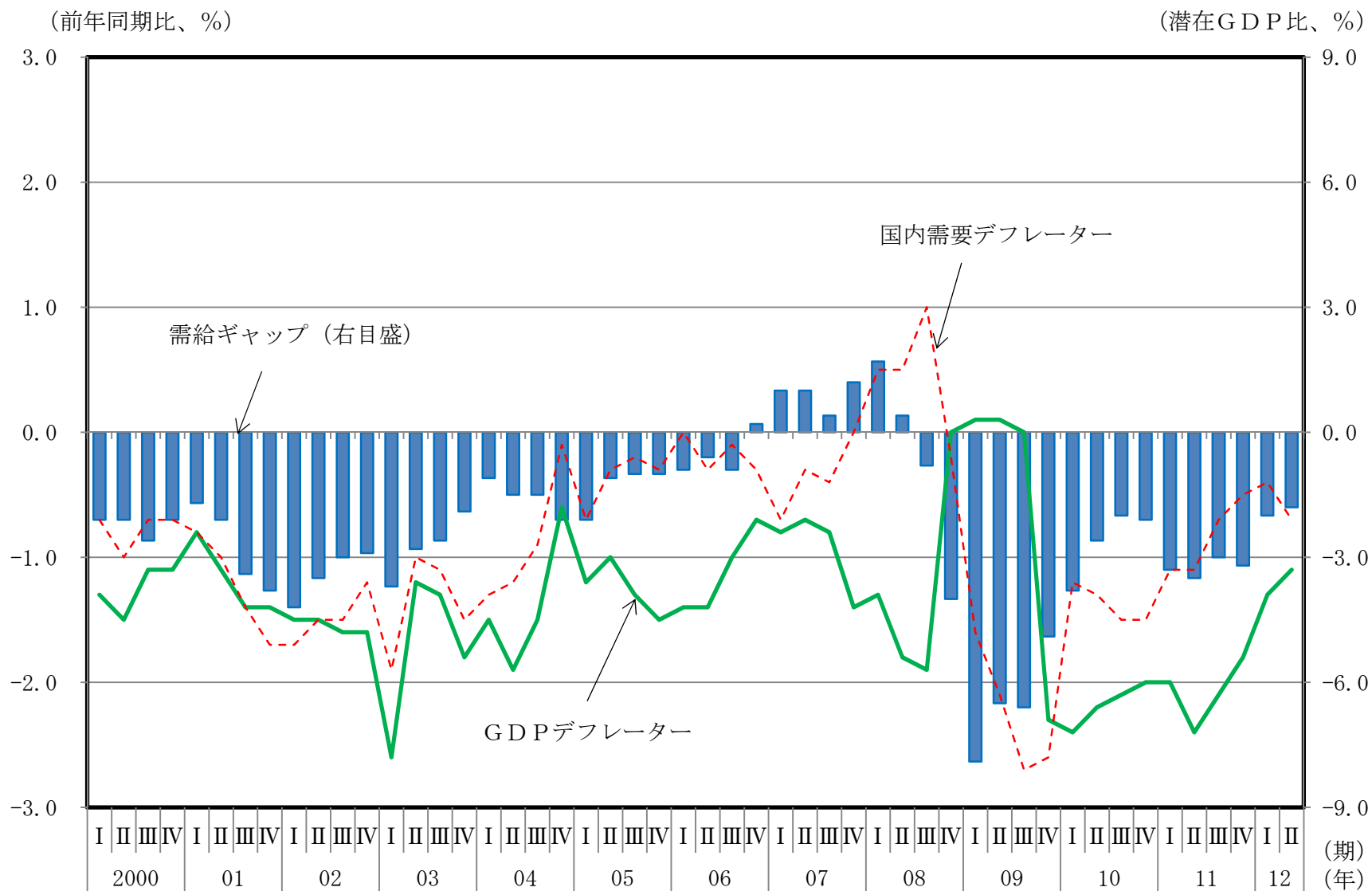


名目GDPと名目GNIの推移



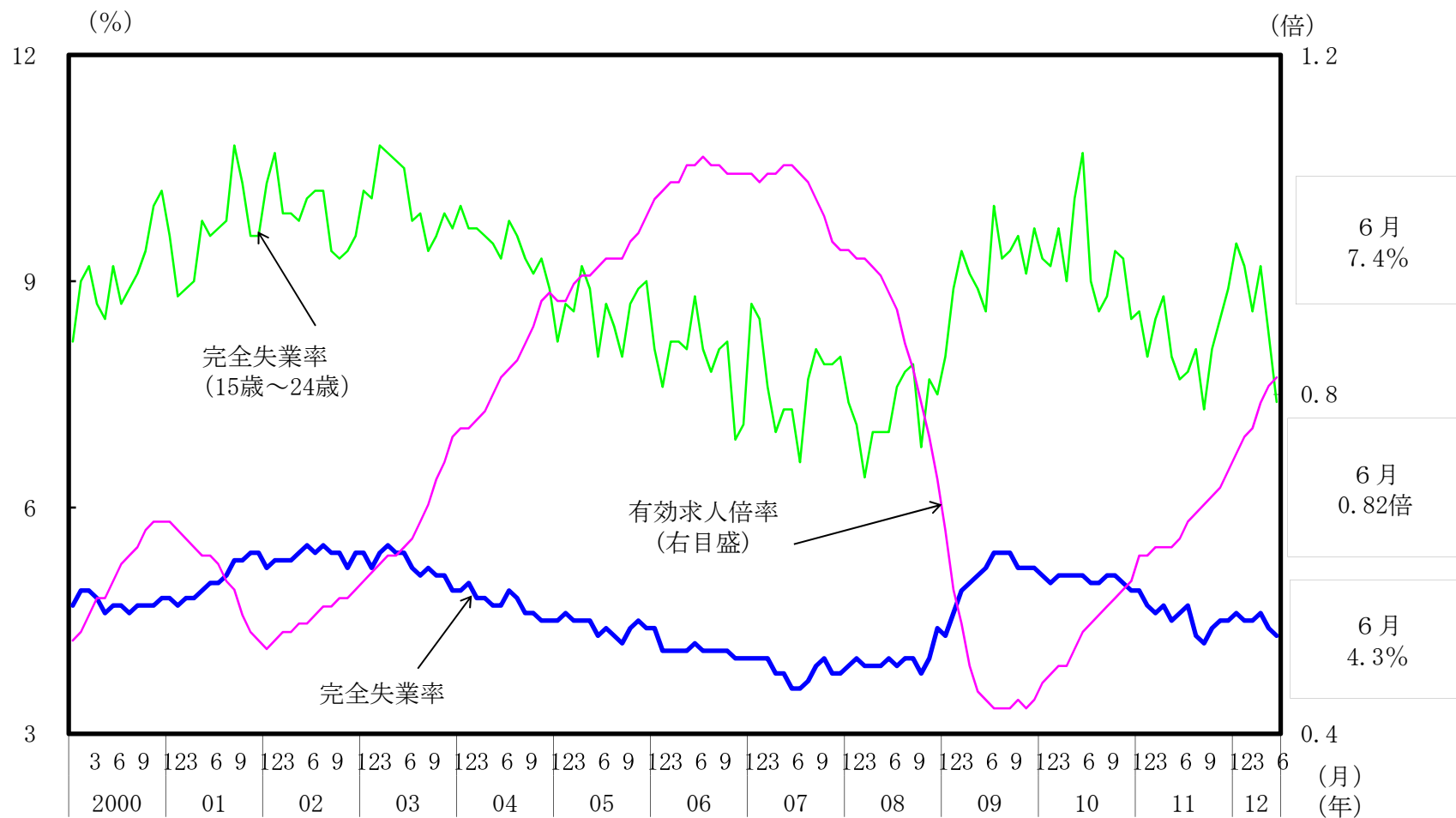
(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。年率ベース。

# 需給ギャップ及びGDPデフレーターの変化率の推移



(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」により作成。  
 2. 需給ギャップは内閣府推計値。2012年4-6月期1次QE公表時点で推計した値。

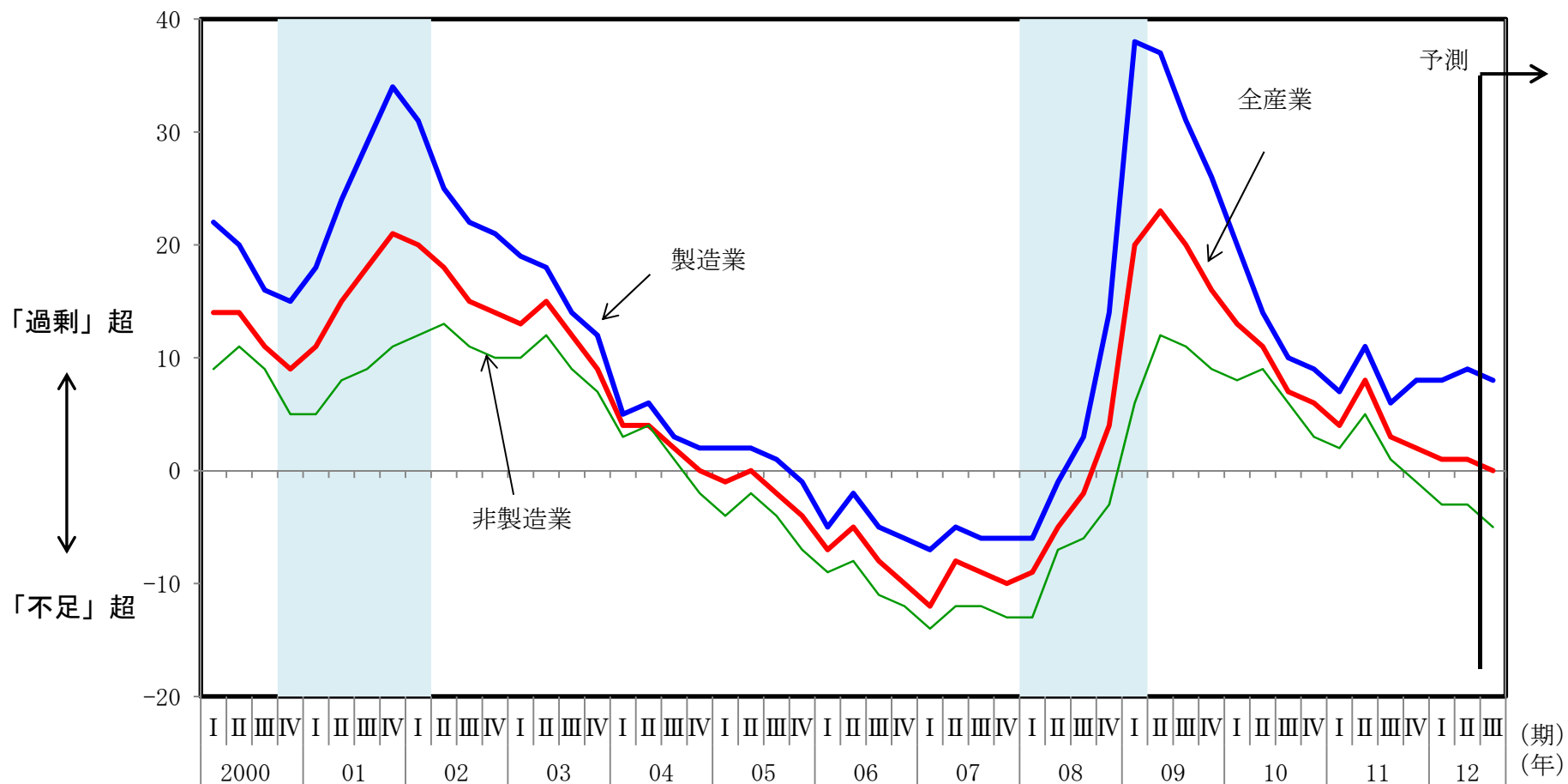
# 完全失業率及び有効求人倍率の推移



(備考) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。季節調整値。

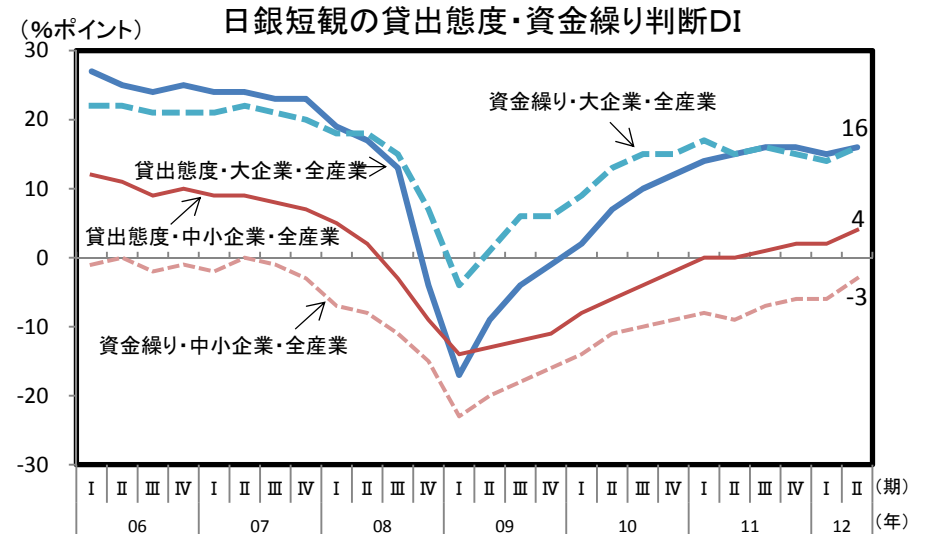
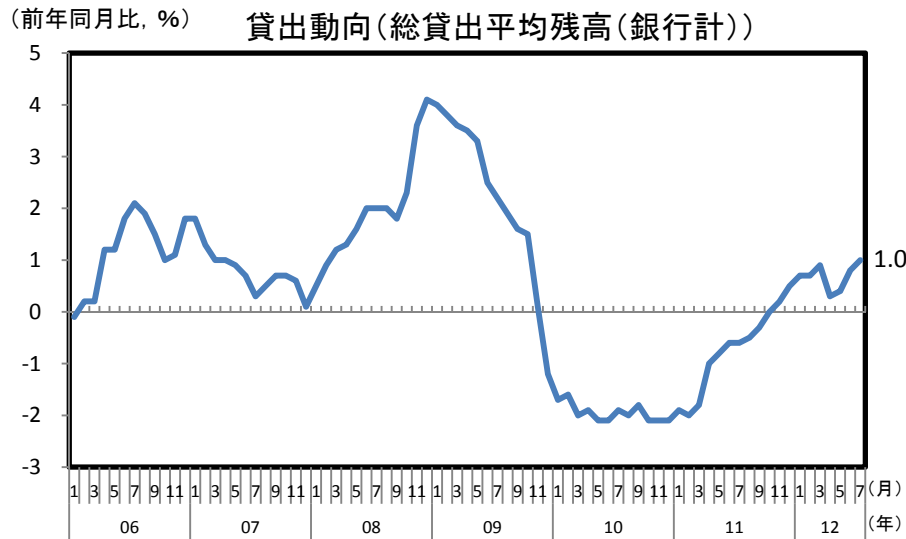
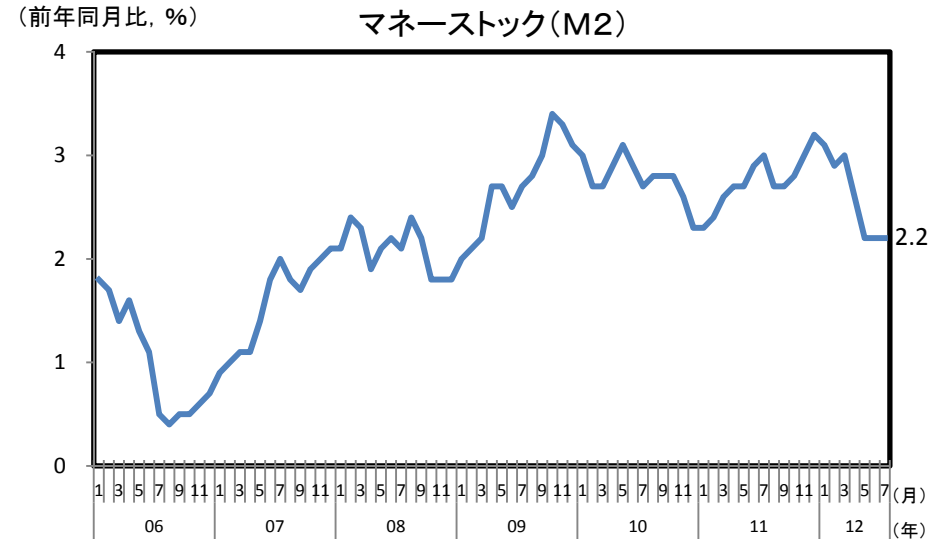
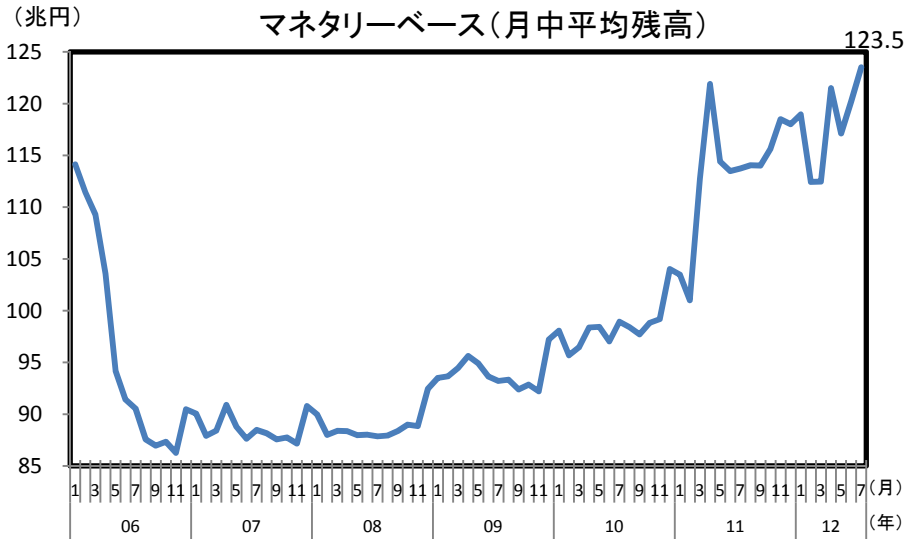
# 雇用人員判断DIの推移

(「過剰」 - 「不足」 : %ポイント)

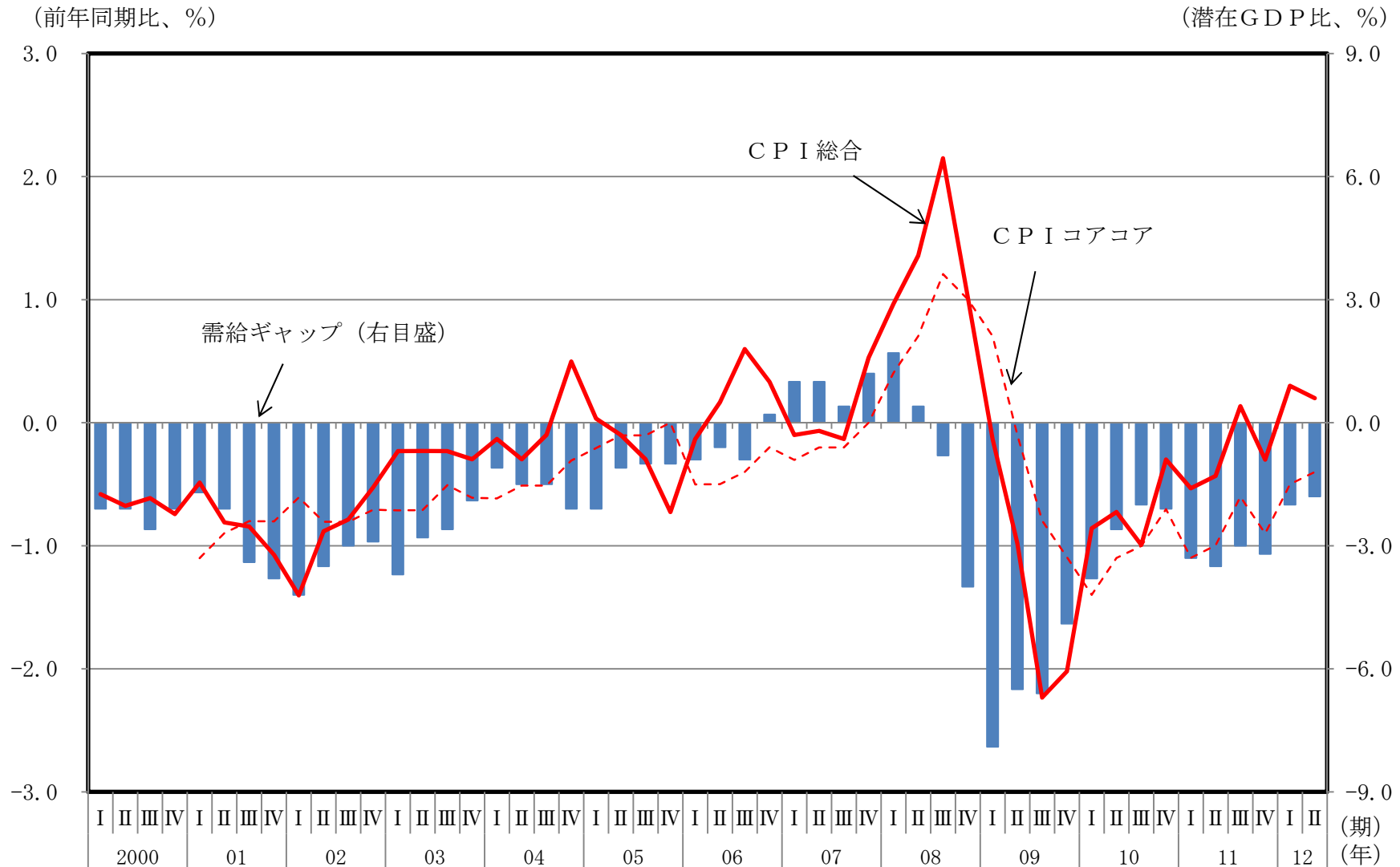


(備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。  
2. シャドー部分は景気後退期。

# マネーの動き



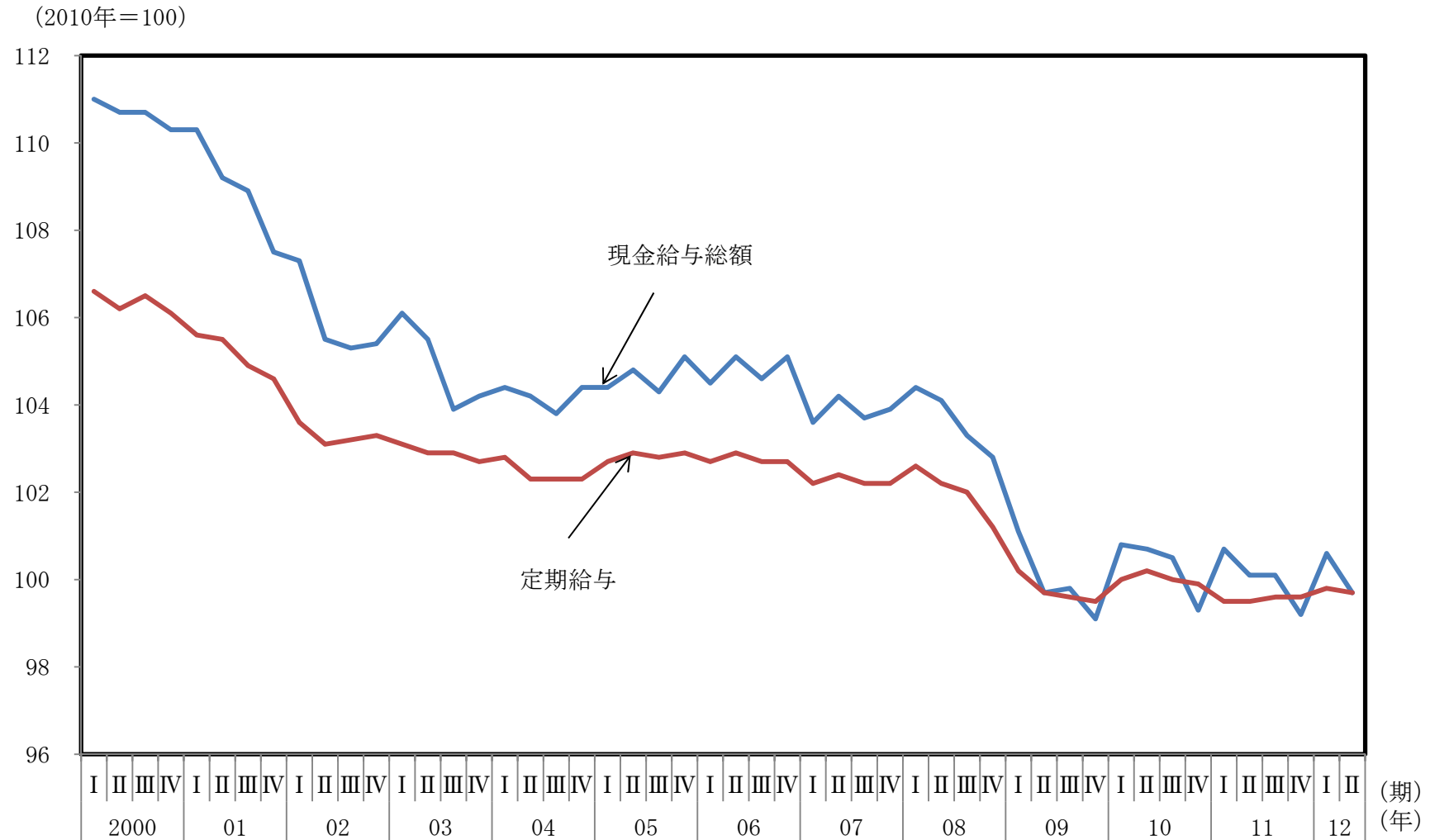
# 消費者物価指数の変化率及び需給ギャップの推移



(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。  
2. CPIコアコアは、生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合（内閣府試算値）であり2001年よりの指標。  
3. 需給ギャップは内閣府推計値。2012年4－6月期1次QE公表時点推計した値。

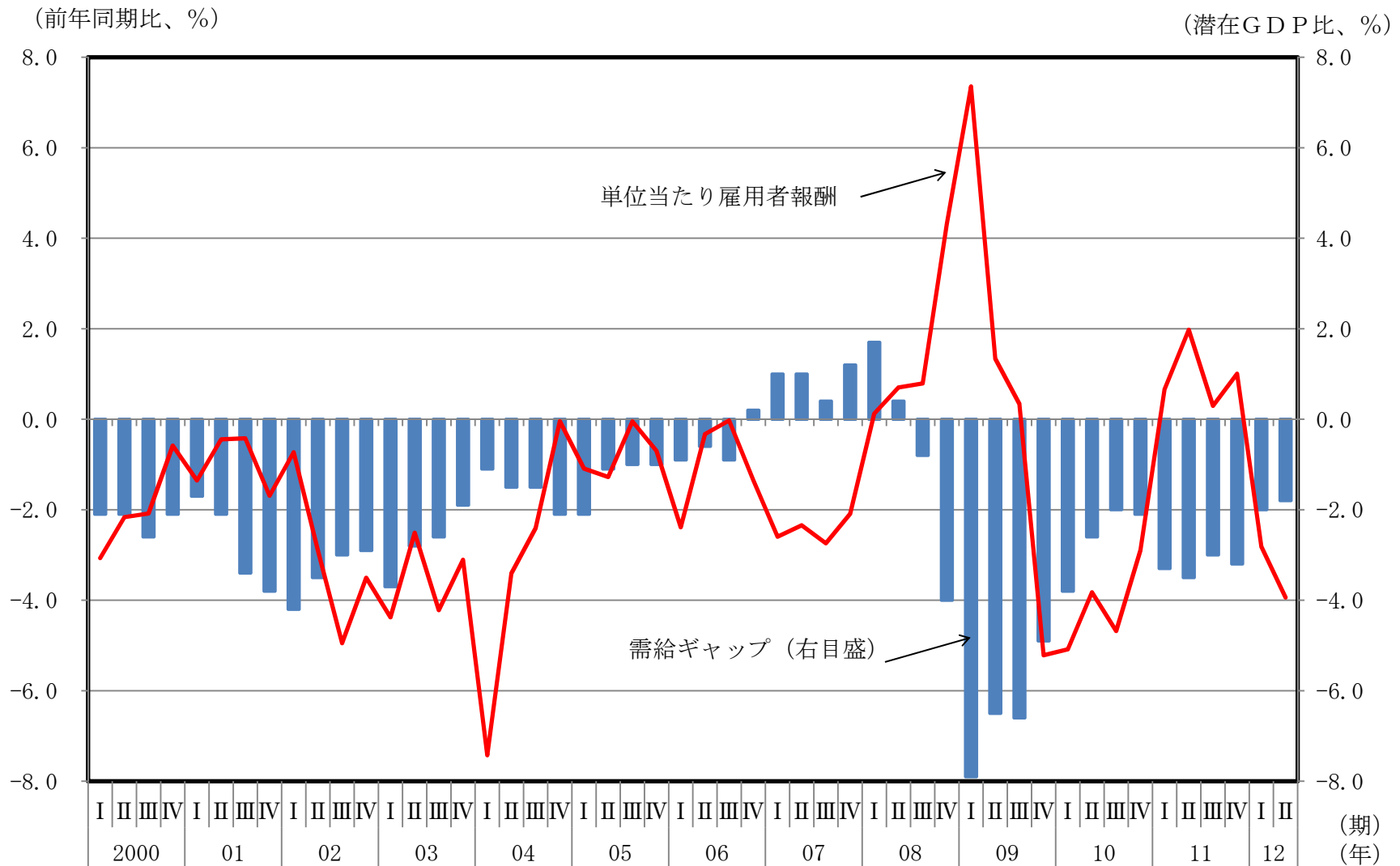


# 定期給与及び現金給与総額の推移



(備考) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」(従業員の規模5人以上)により作成。季節調整値。

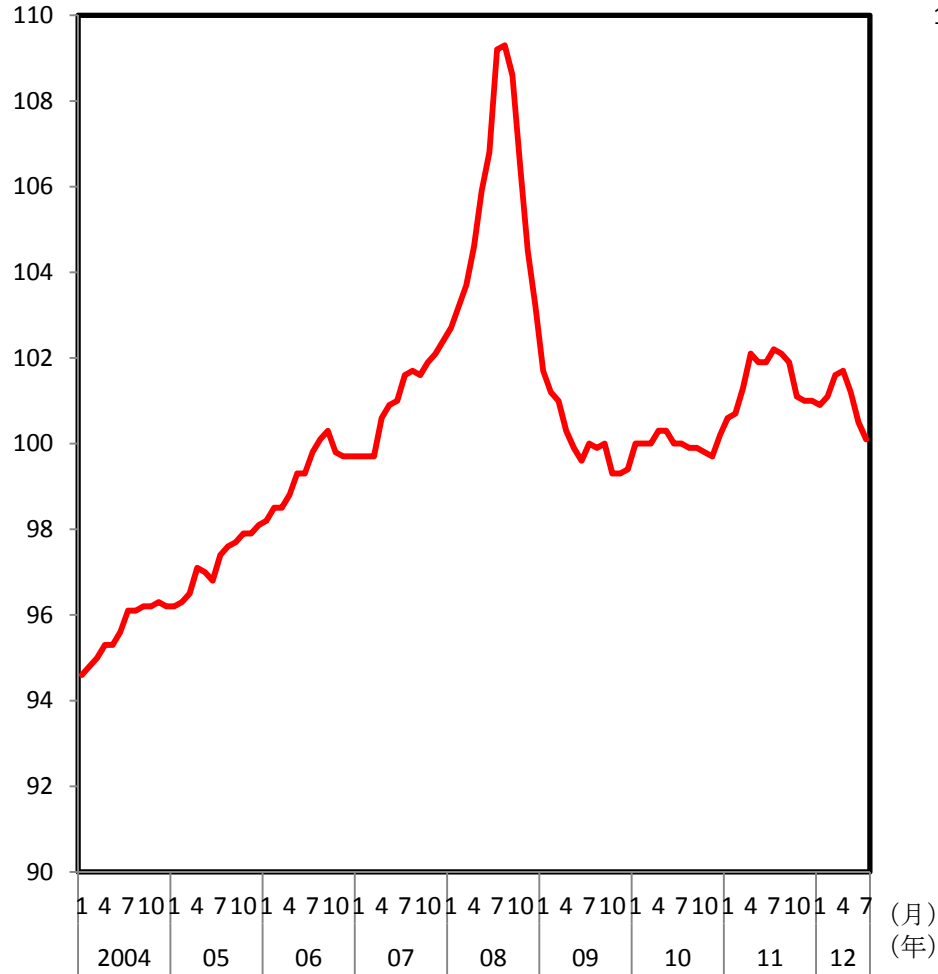
# 単位当たり雇用者報酬及び需給ギャップの推移



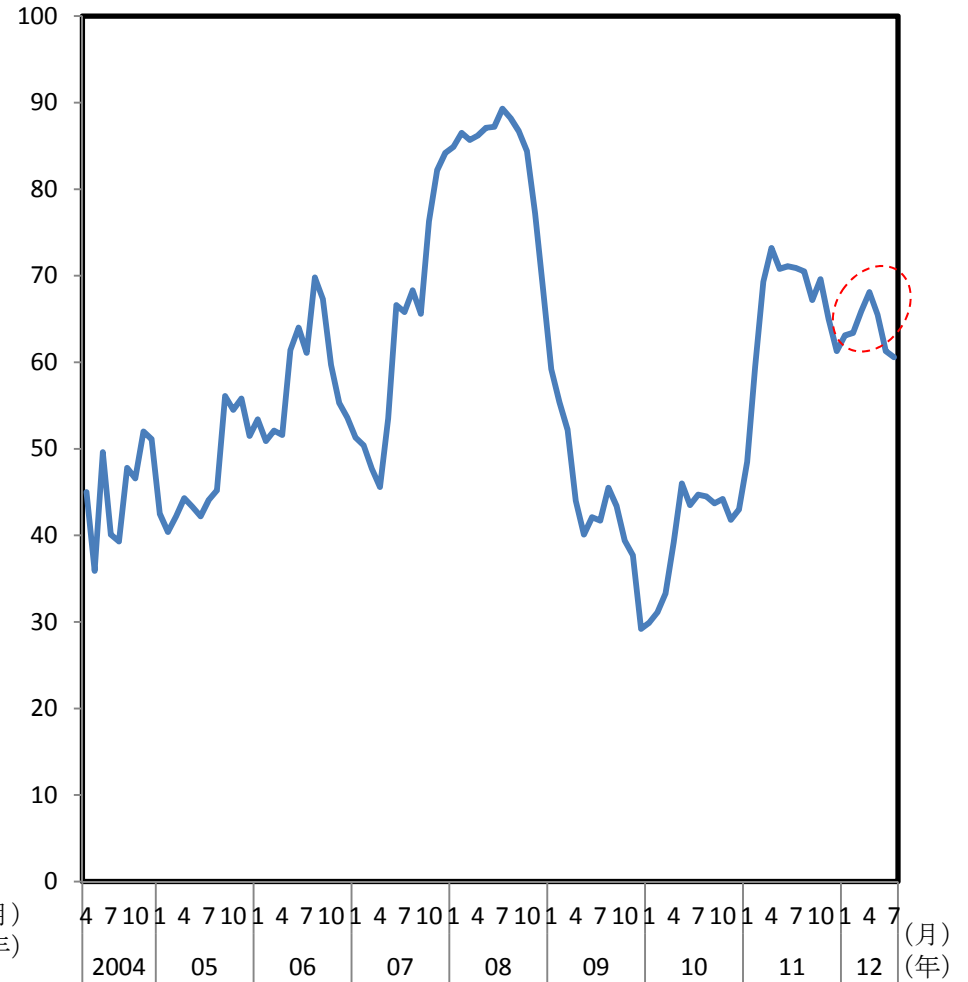
(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」等により作成。  
 2. 需給ギャップは内閣府推計値。2012年4-6月期1次QE公表時点で推計した値。

# 国内企業物価の推移及び家計の物価予想

(指数、2010=100) 国内企業物価指数 (総平均)



(%) 1年後の物価上昇予想世帯の割合

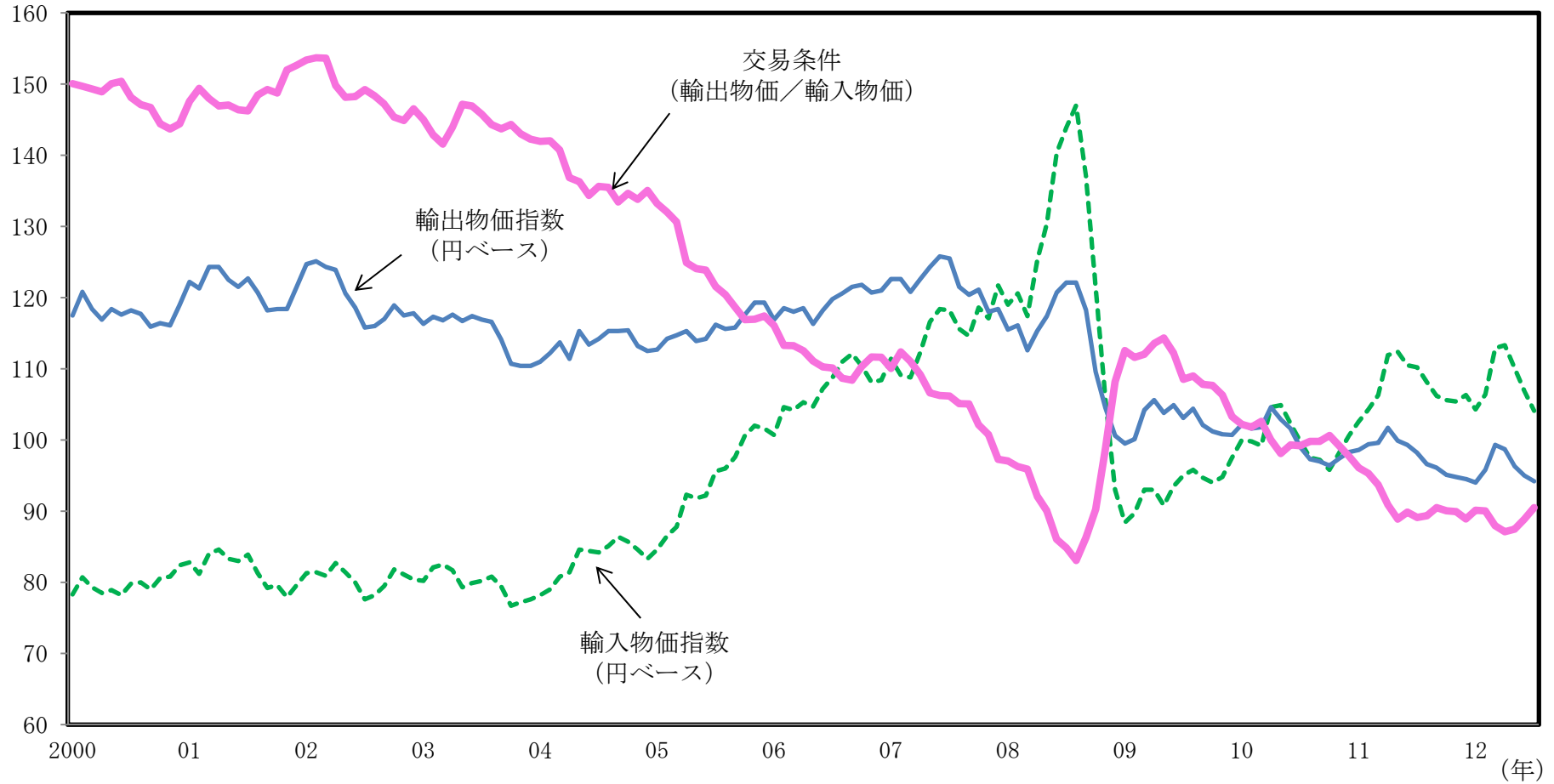


(備考) 日本銀行「国内企業物価指数」により作成。

(備考) 内閣府「消費動向調査」により作成。

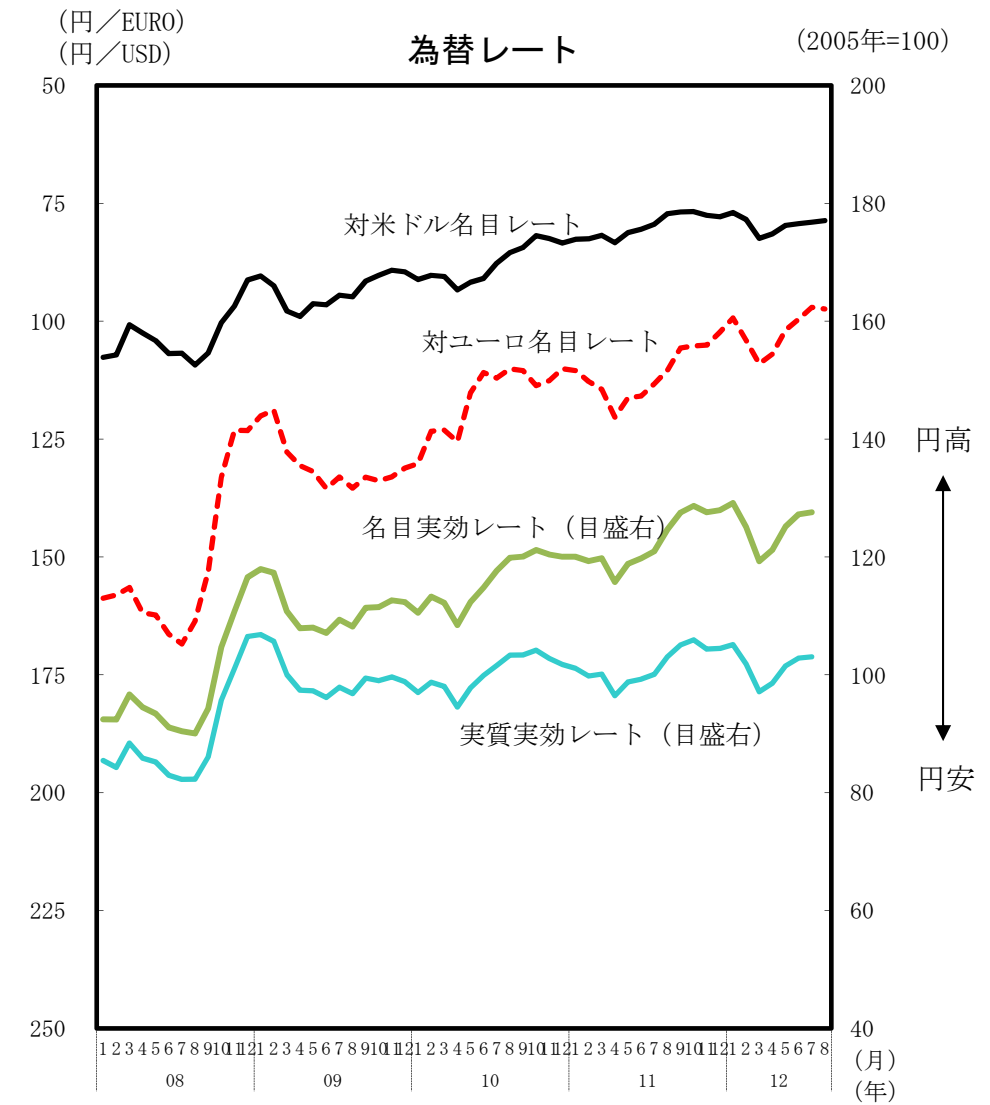
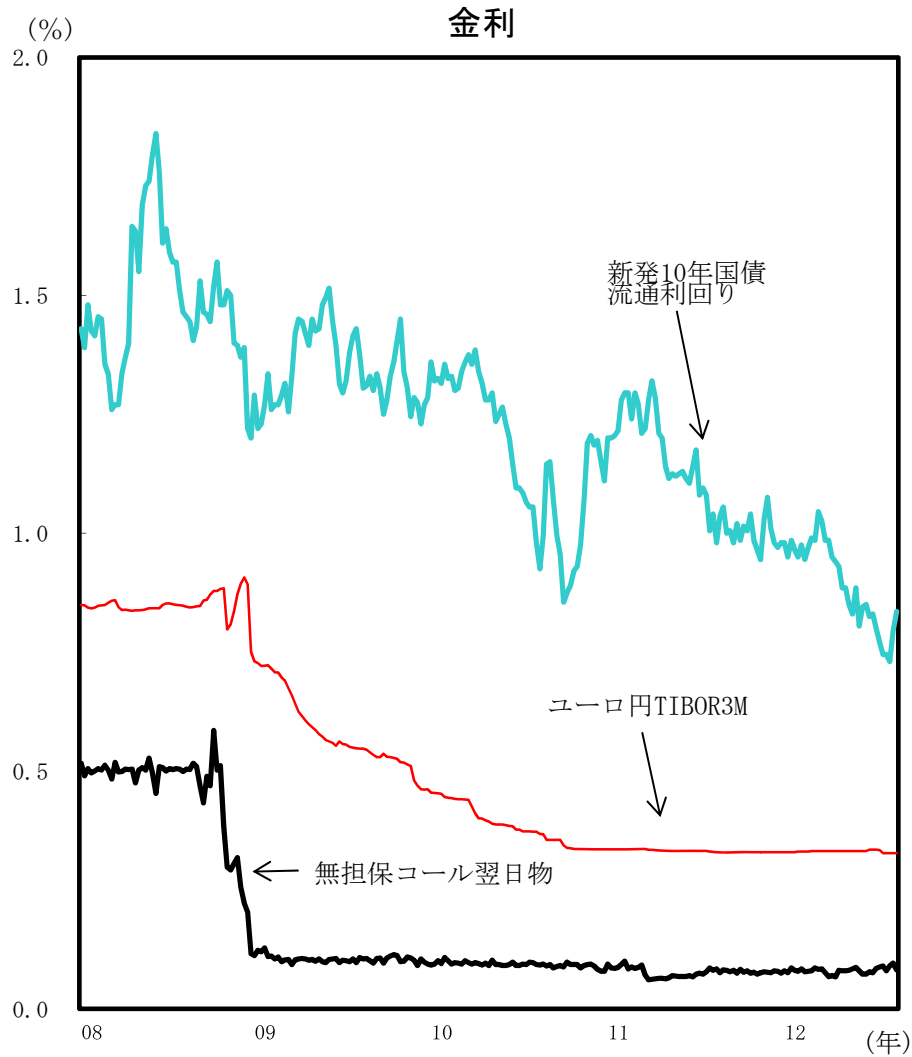
# 輸出入物価及び交易条件の推移

(2010年=100)



(備考) 日本銀行「国内企業物価指数」により作成。

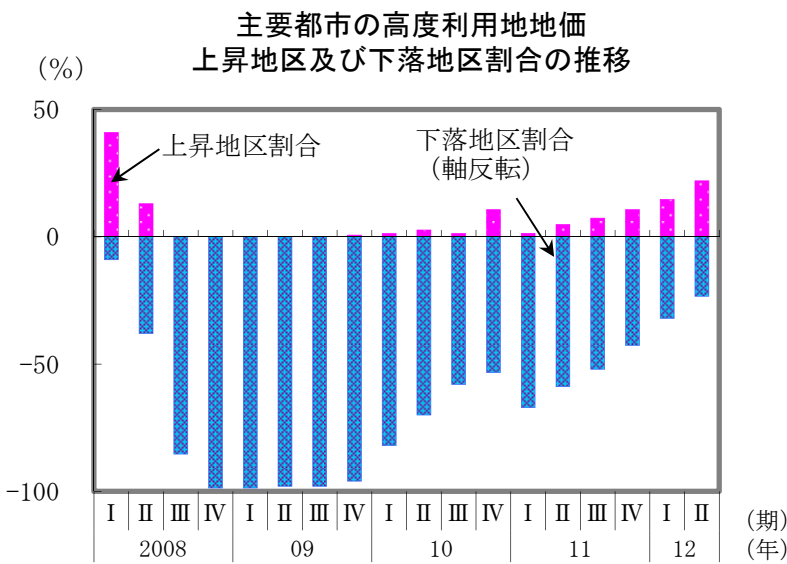
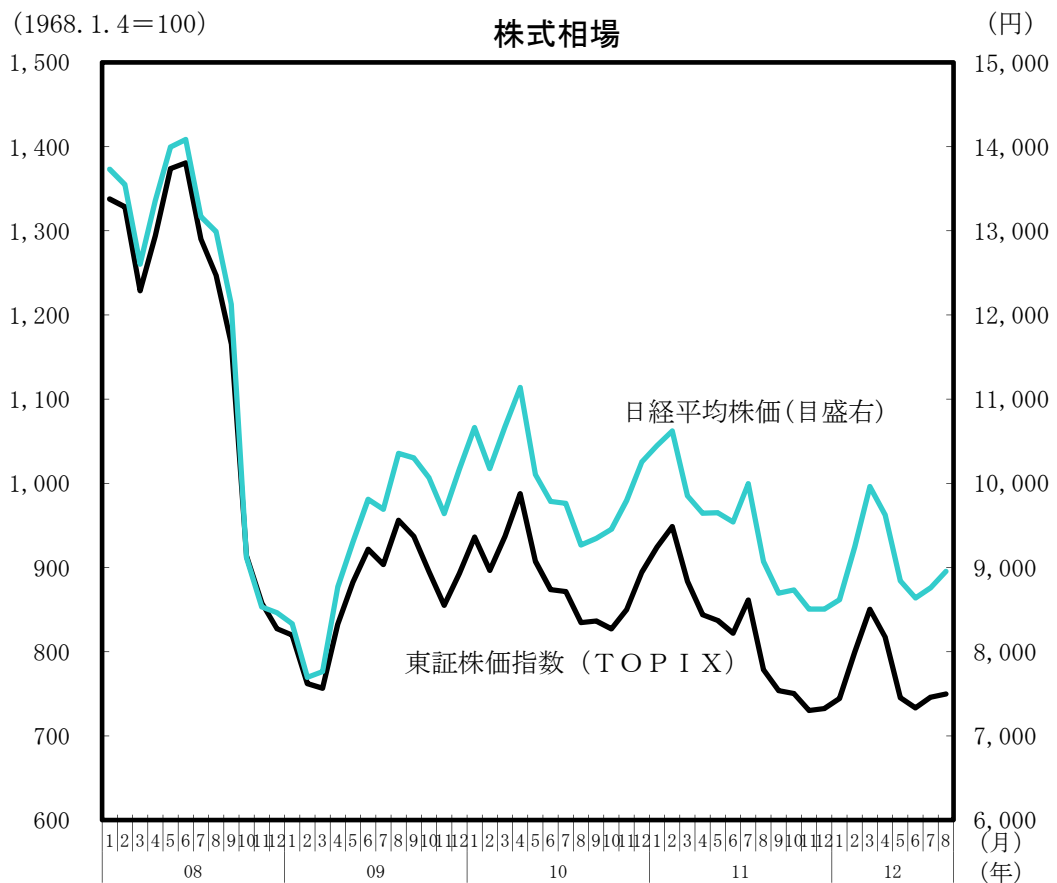
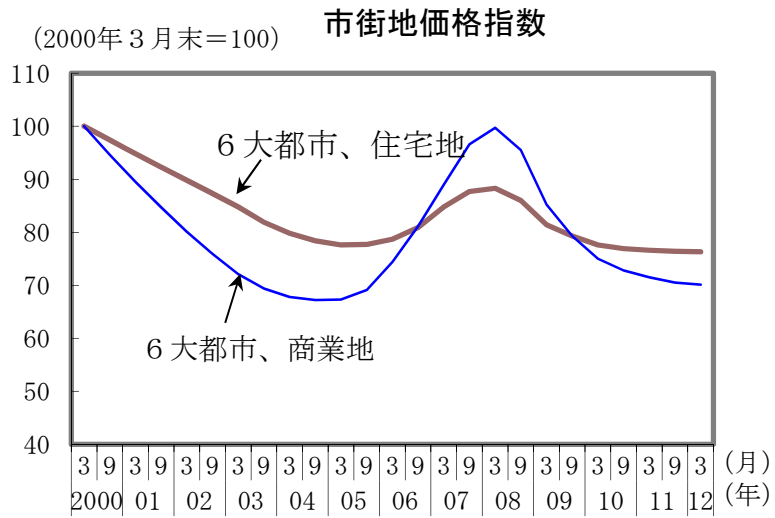
# 金利及び為替レート



(備考) 日経NEEDSにより作成。データは週末値。

(備考) 1. 日本銀行、Bloombergより作成。  
2. 対米ドル及び対ユーロ名目レートは月中平均値。  
2012年8月は29日までの平均。

# 資産価格(株価及び地価)の推移

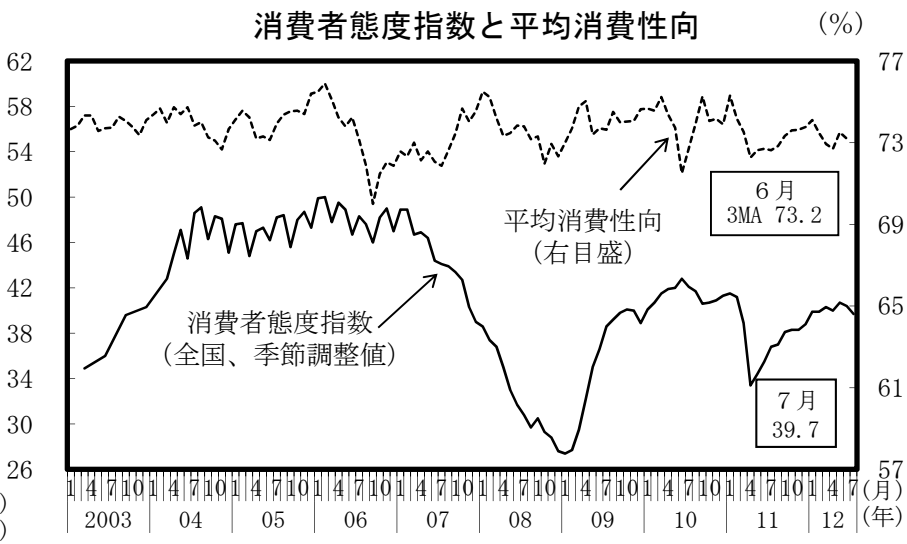
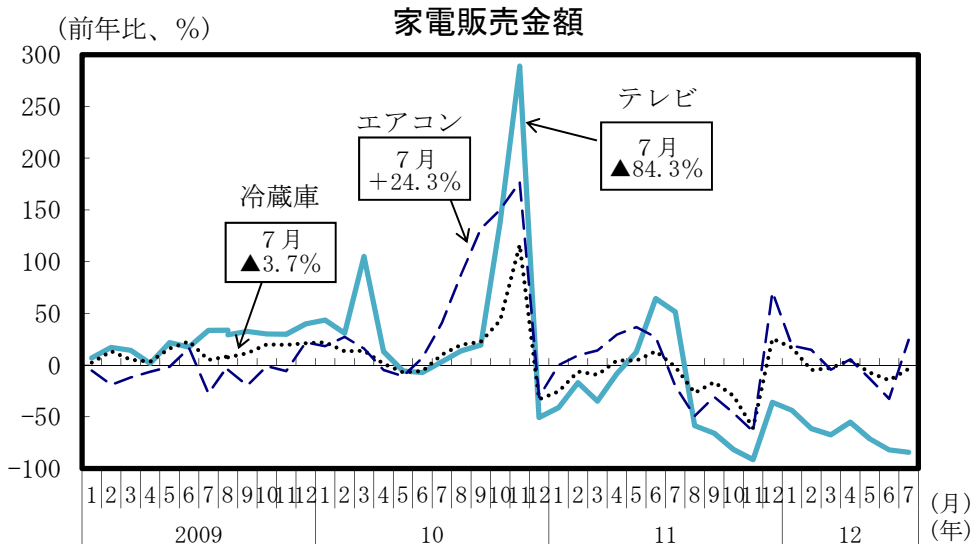
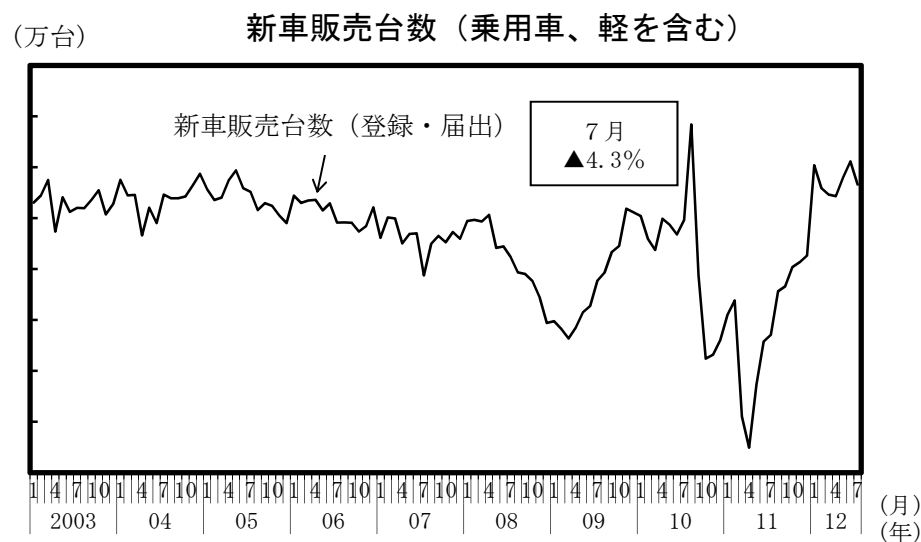
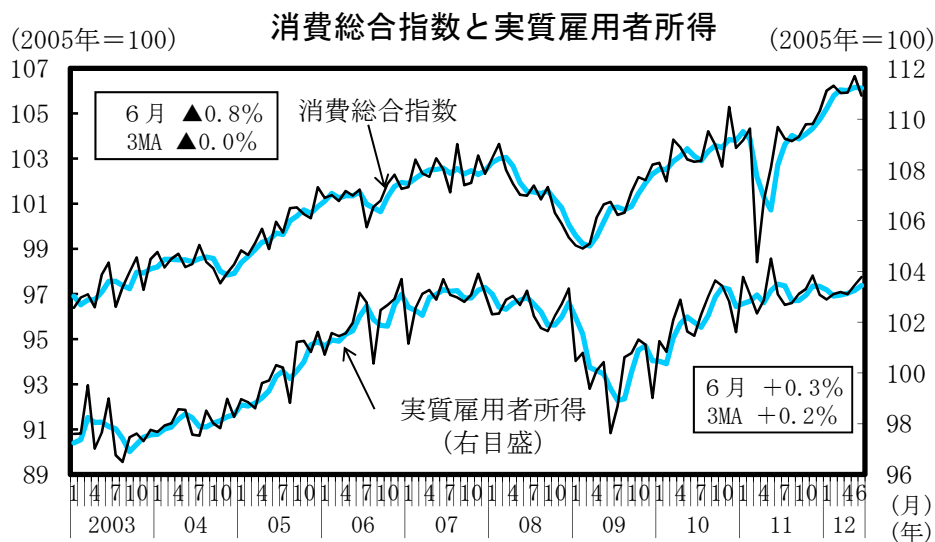


(備考) 1. 日経平均株価、東証株価指数ともに月中平均値。  
2012年8月は29日までの平均。  
2. 東証株価指数は、1968年1月4日時点をもととして算出。

(備考) 1. (財) 日本不動産研究所「市街地価格指数」、国土交通省「平成24年地価公示」、  
「主要都市の高度利用地地価動向報告～地価LOOKレポート～」による。  
2. 6大都市とは、東京区部、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸。市街地価格指数(6大都市)のピークは1990年9月。  
3. 四半期は、I期: 1/1～4/1、II期: 4/1～7/1、III期: 7/1～10/1、IV期: 10/1～1/1。

(補足)

# 消費の動向

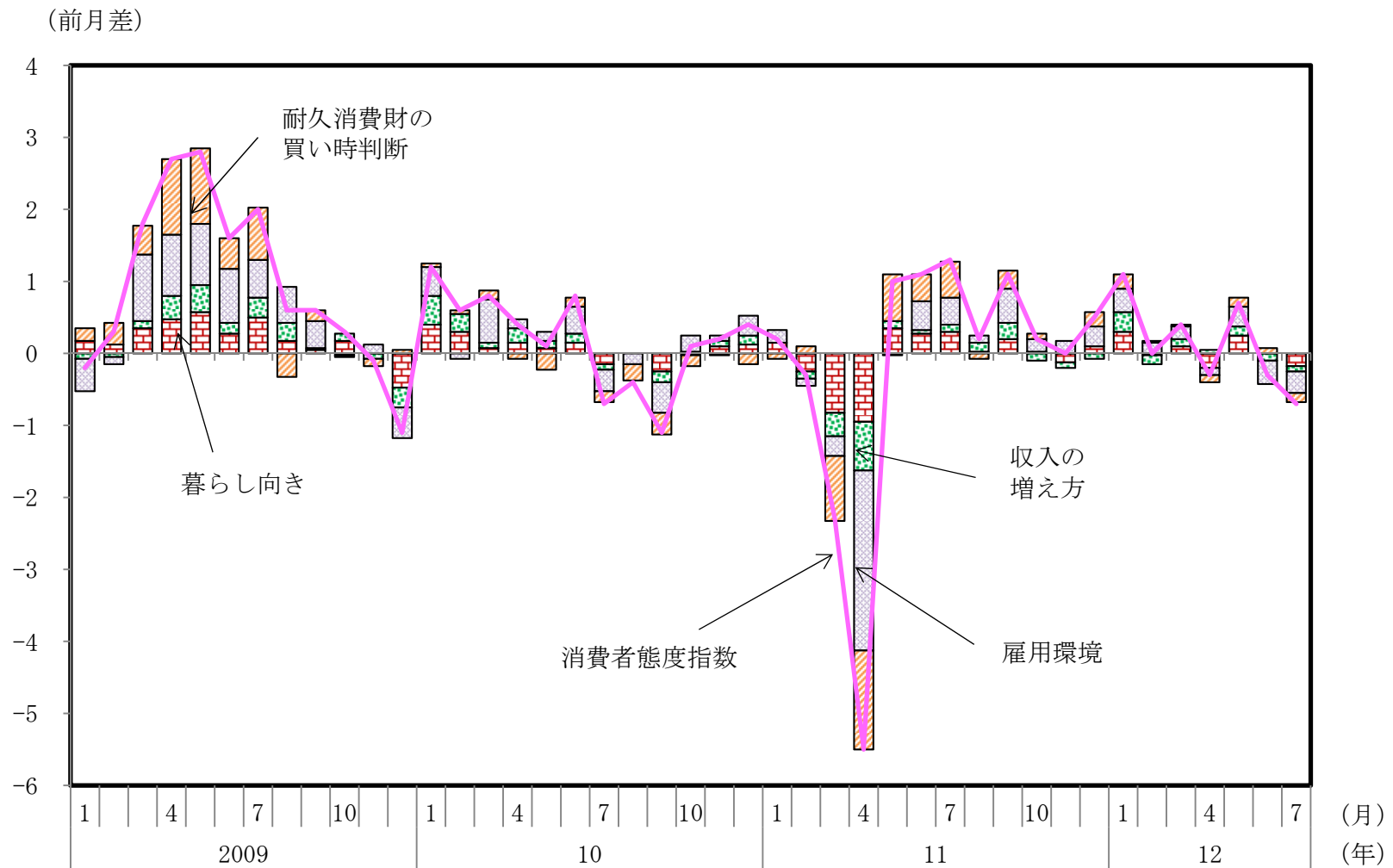


(備考) 上図：消費総合指数と実質雇用者所得はともに内閣府試算値。  
実質雇用者所得は、現金給与総額（厚生労働省「毎月勤労統計」）と非農林業雇用者数（総務省「労働力調査」）を掛けあわせている。  
太線は後方3ヵ月移動平均値。  
下図：GfKジャパン（全国の有力家電量販店販売実績を調査・集計）により作成。  
2009年8月以前とそれ以降では調査範囲が異なっており、2009年8月以降の方が調査範囲が広い。

(備考) 上図：日本自動車販売協会連合会及び全国軽自動車協会連合会により作成。内閣府で季節調整。  
なお、最新月はナンバーベース（特殊用途車を乗用車や貨物車に配分する）によるが、それ以前の月は登録ナンバーベース（特殊用途車を乗用車や貨物車に配分しない）によるものであり、両者は厳密には一致しない。グラフの中の数字は季節調整済前月比。  
下図：内閣府「消費動向調査」、総務省「家計調査」により作成。  
平均消費性向（季調値、勤労者世帯）は後方3ヵ月移動平均値。



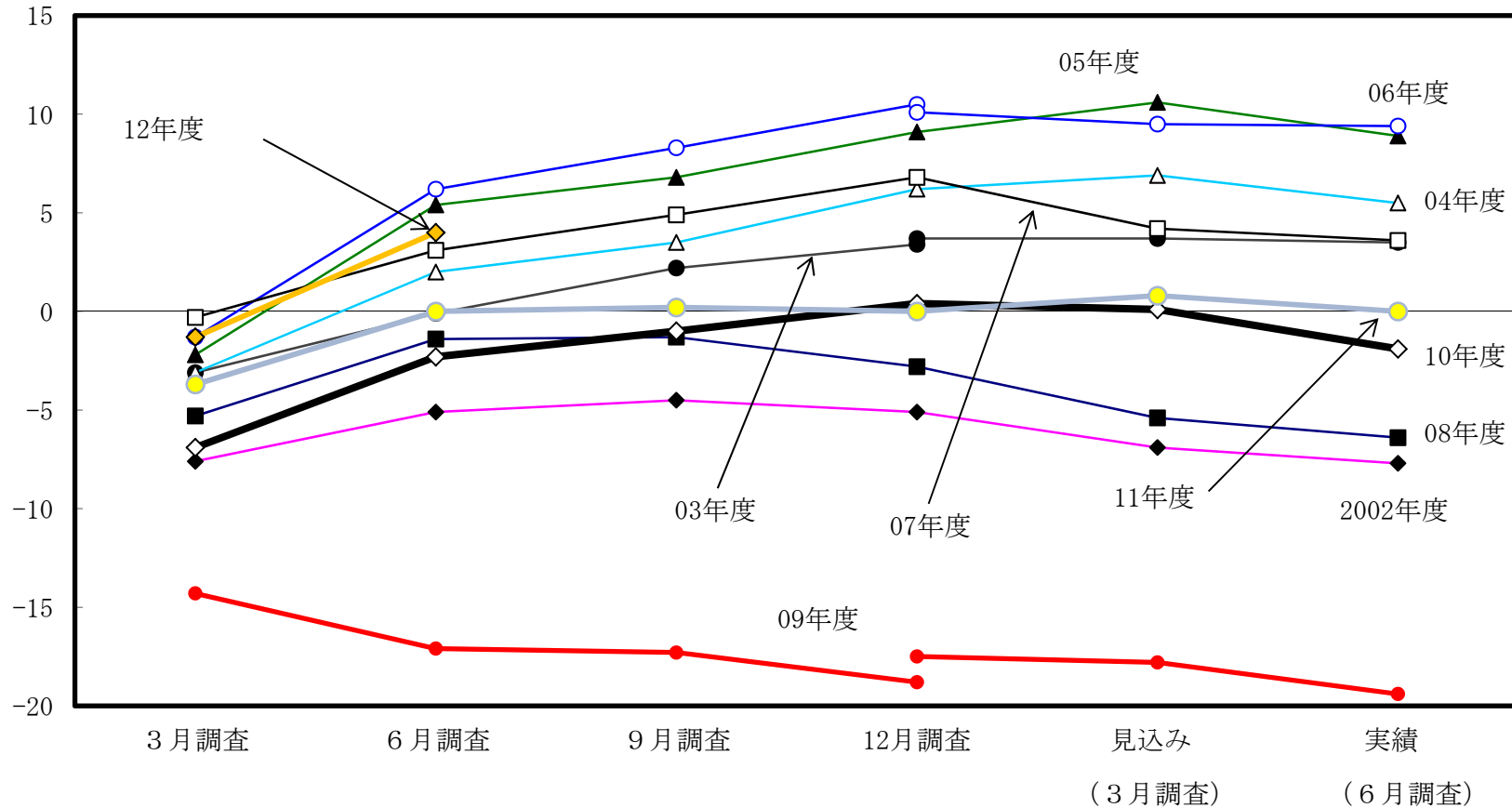
# 消費者マインドの推移



(備考) 内閣府「消費動向調査」により作成。季節調整値。

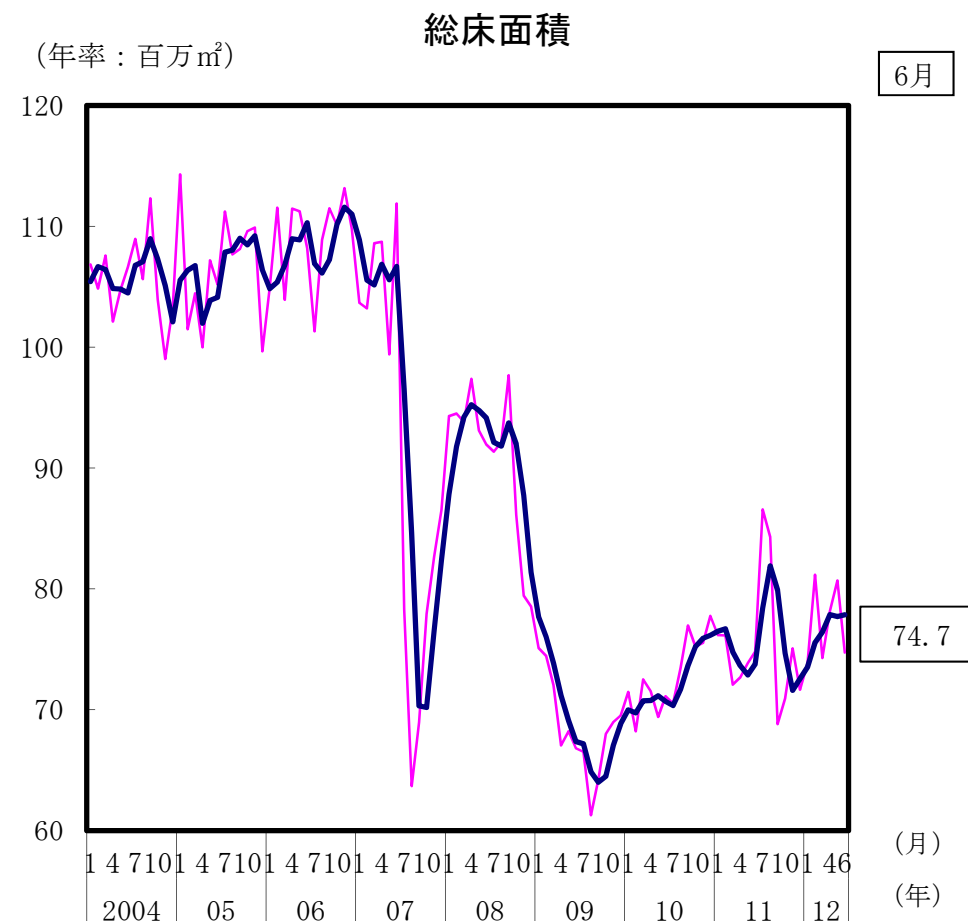
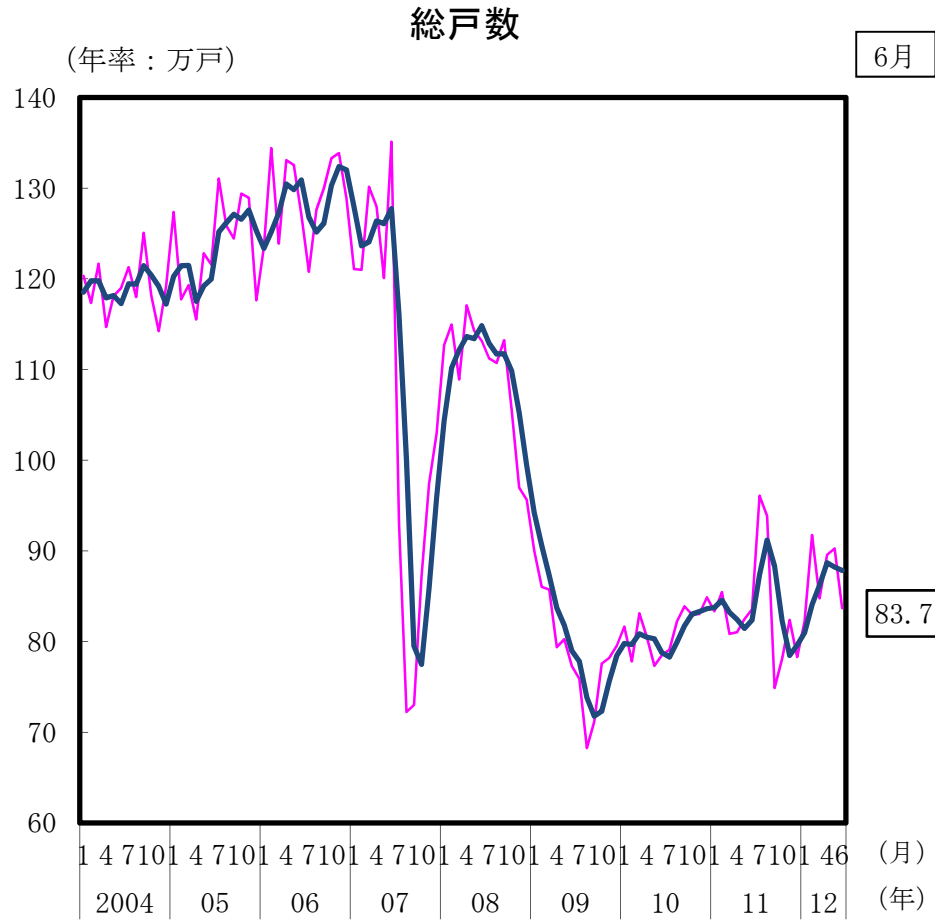
# 設備投資計画

(前年度比、%)



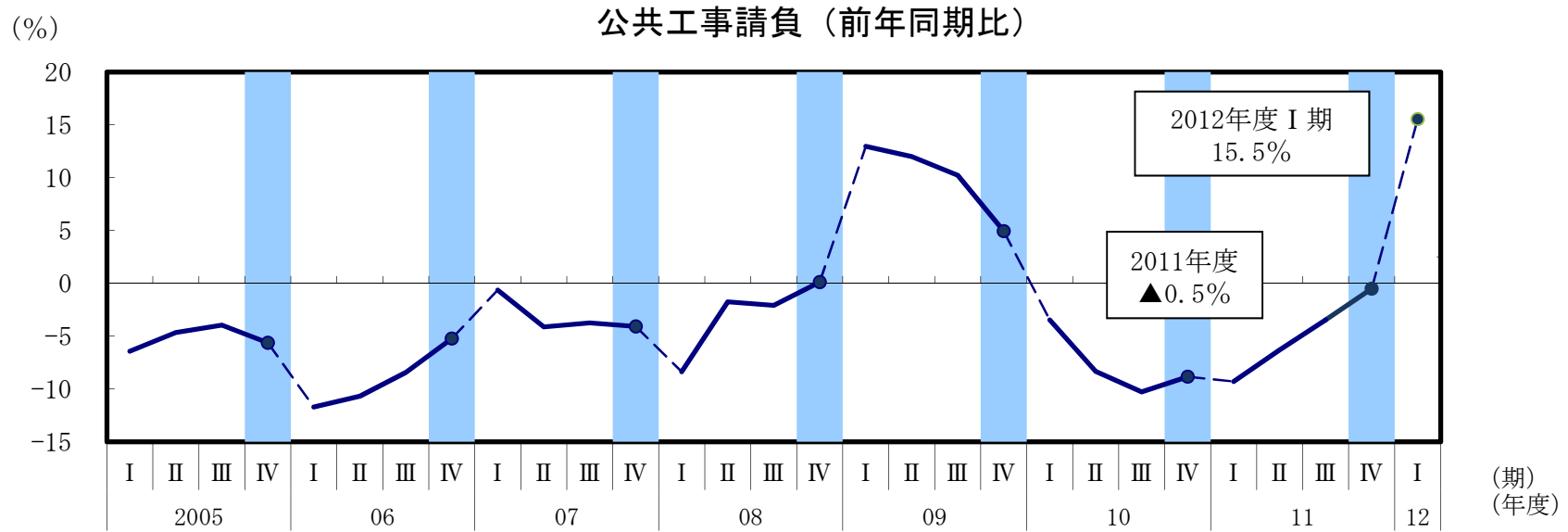
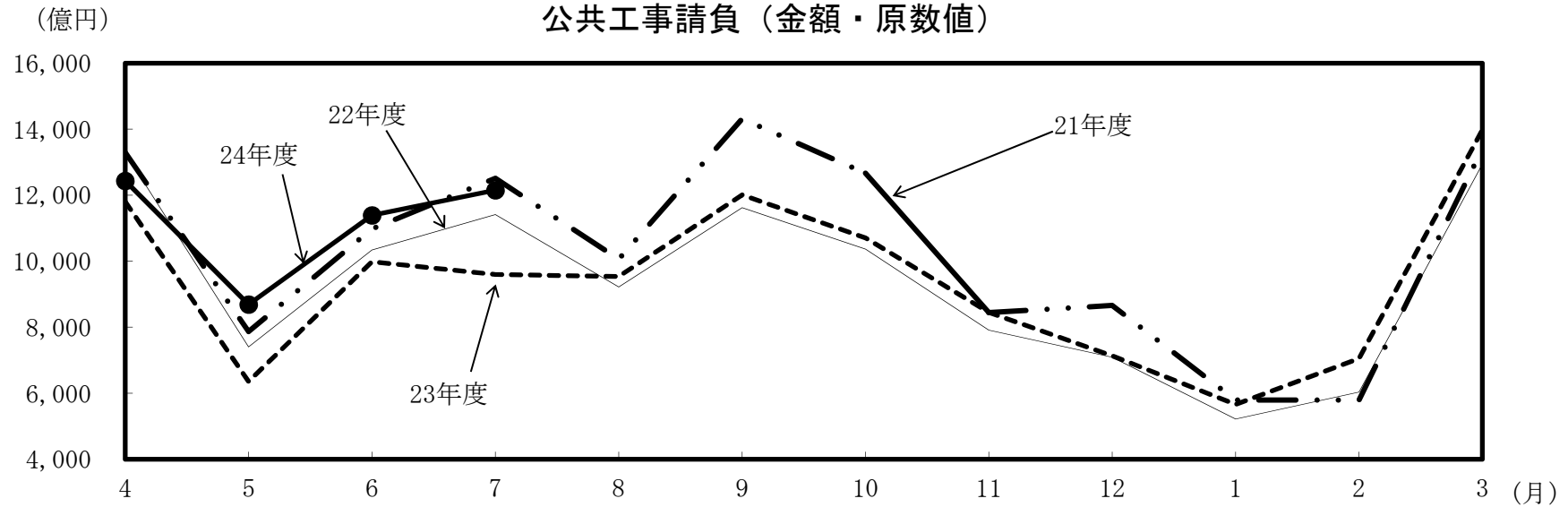
- (備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。  
 2. 2004年3月調査から調査方法が変更され、2007年3月調査、2010年3月調査において、調査対象企業の見直しが実施されている。このためグラフが不連続となっている。  
 3. 2010年度からリース会計対応ベース。

# 住宅着工総戸数



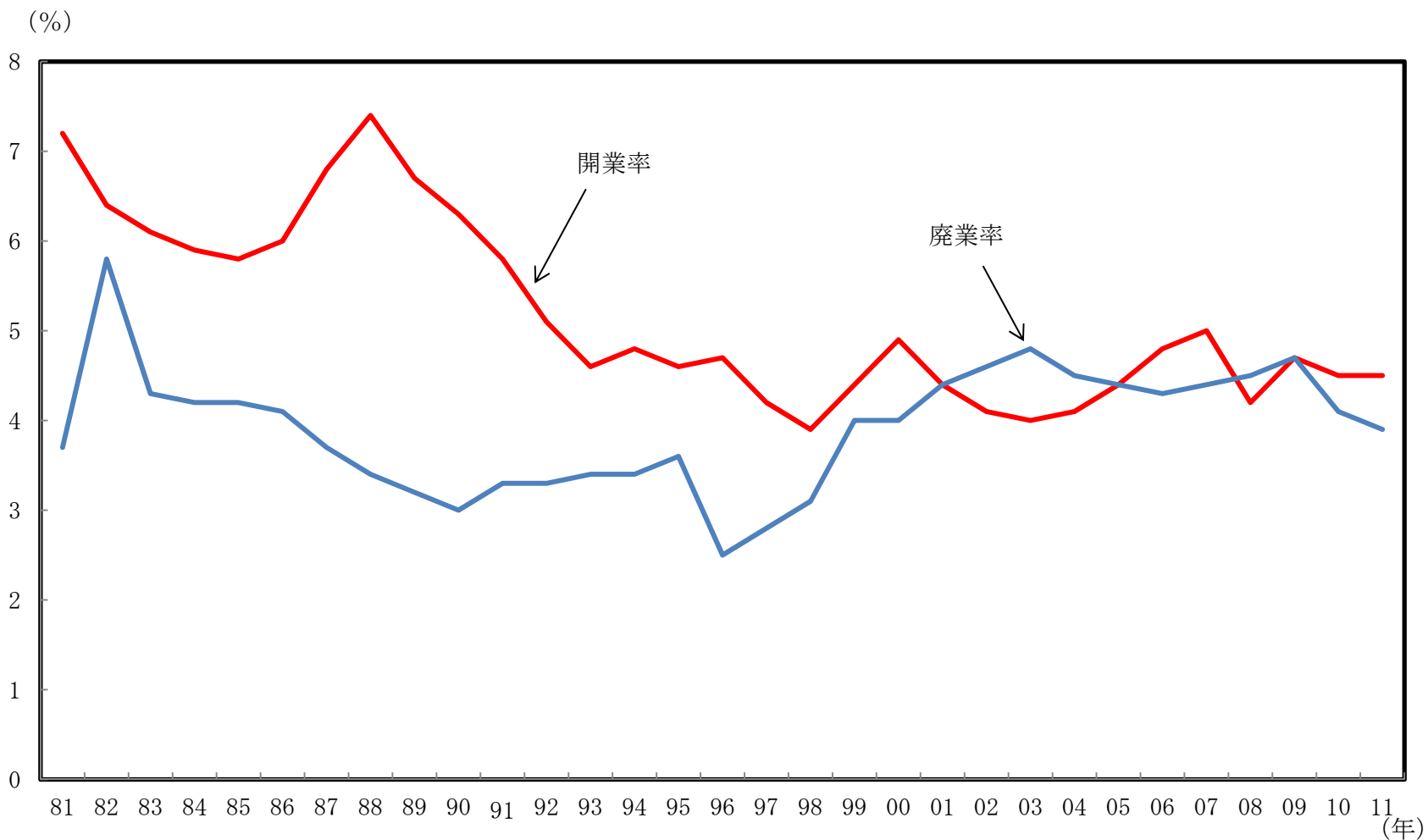
(備考) 国土交通省「建築着工統計」、(株)不動産経済研究所資料により作成。  
太線は後方3ヶ月移動平均、細線は単月値である。

# 公共工事請負金額



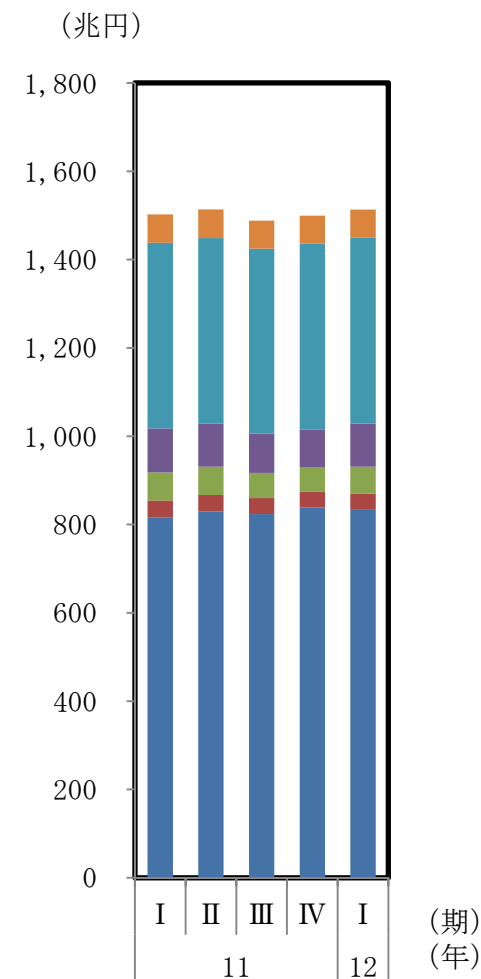
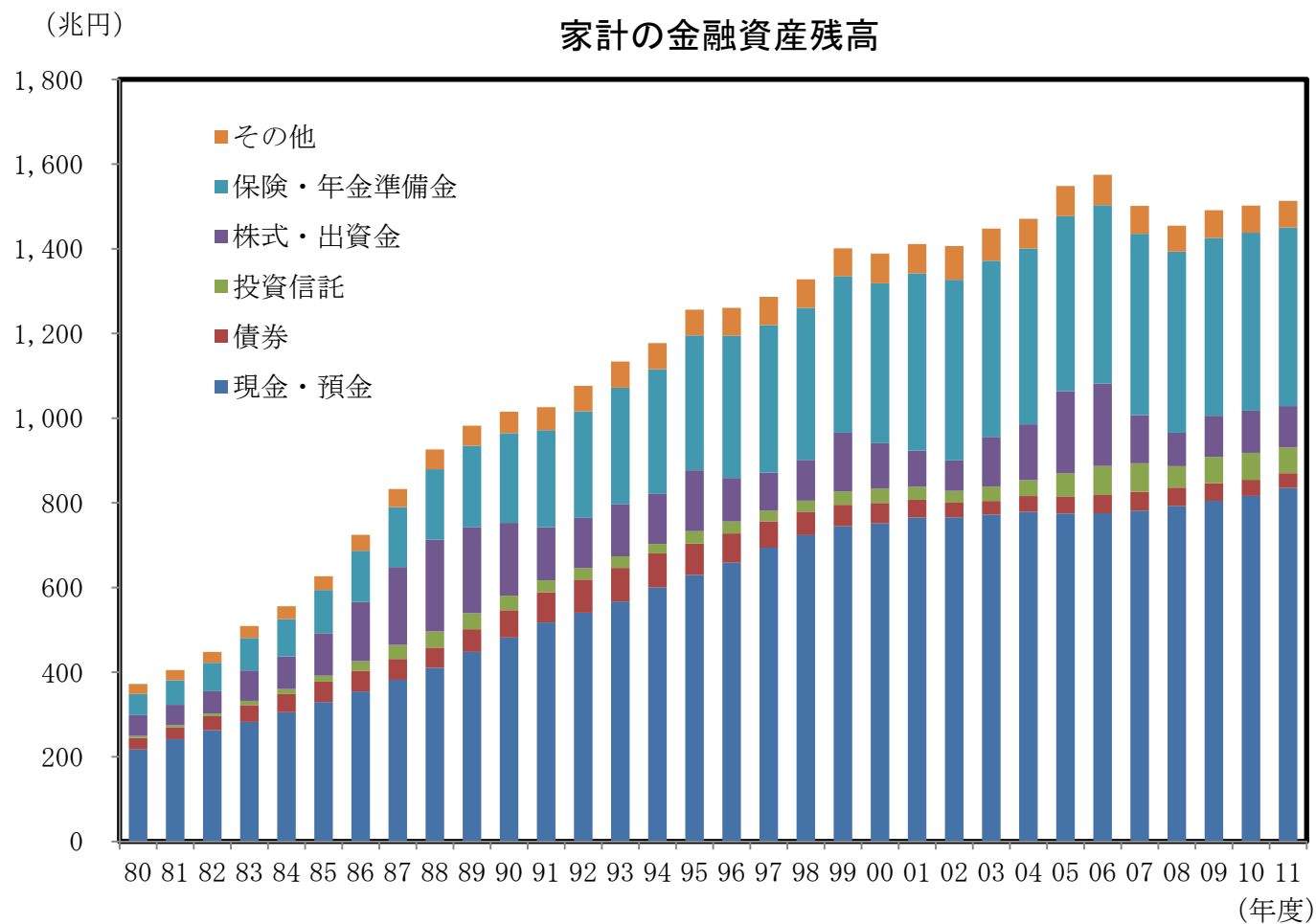
(備考) 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。  
 下図は各期における当該年度の累計値について前年比を算出。

# 開業率及び廃業率の推移



- (備考) 1. 厚生労働省「雇用保険事業年報」により作成。  
2. 開業率=当該年に開業した企業数/前年の企業数  
廃業率=当該年に廃業した企業数/前年の企業数

# 家計の金融資産

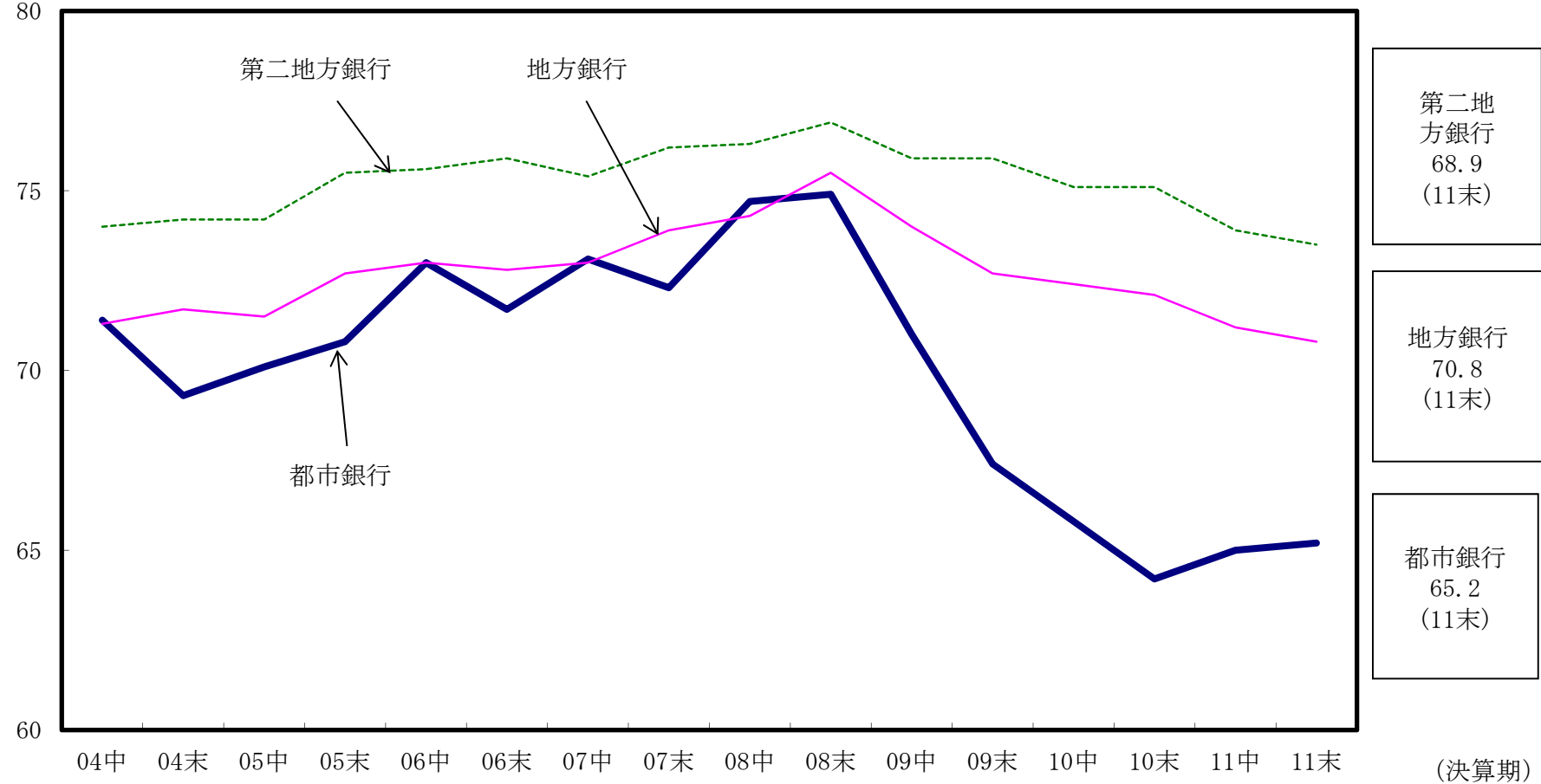


(備考) 日本銀行「資金循環統計」により作成。

# 金融機関の預貸率

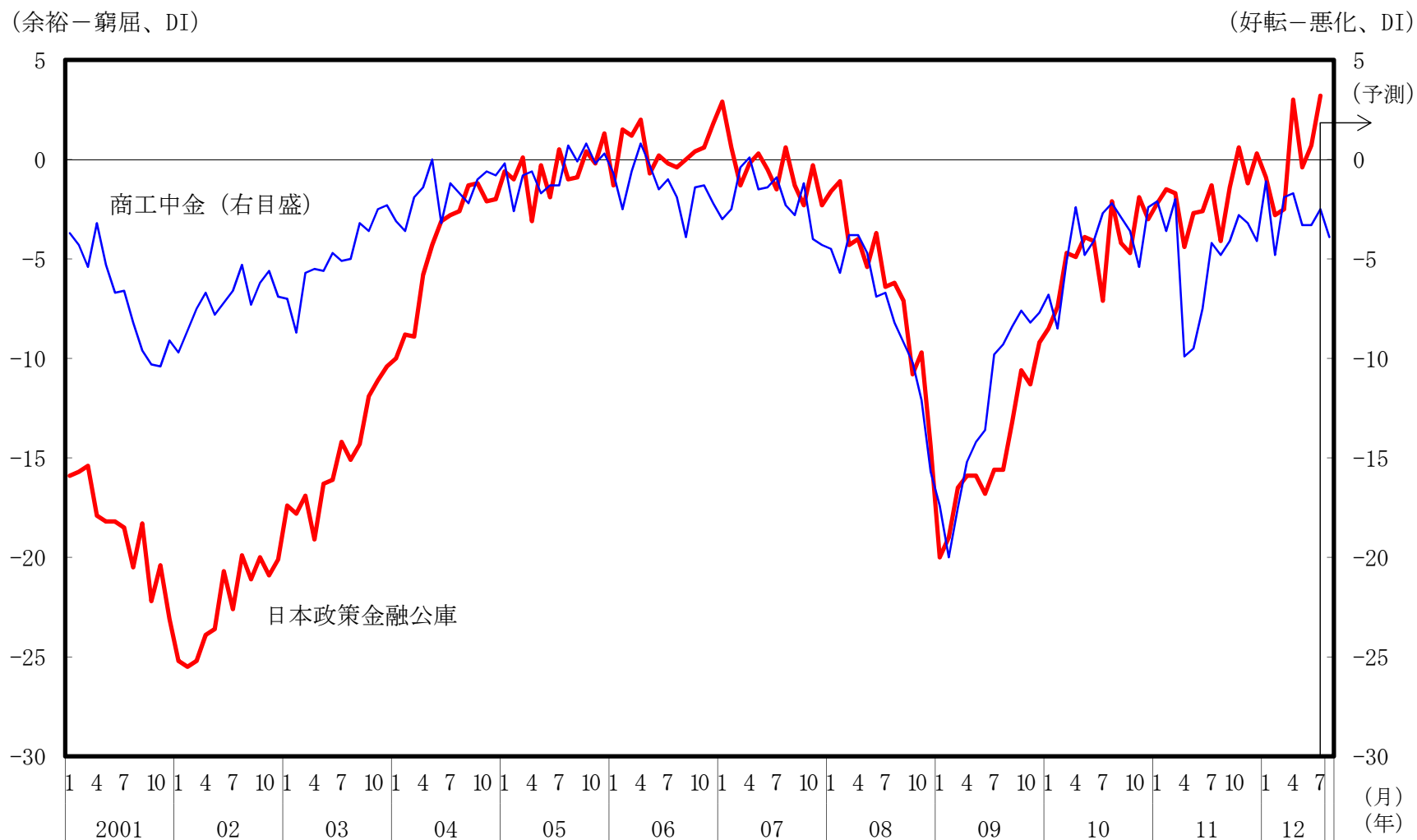
## 各種銀行の預貸率の推移

(%)



(備考) 全国銀行協会「全国銀行決算発表」より作成。  
預貸率 = 貸出金 ÷ (預金 + 譲渡性預金 + 債券) × 100

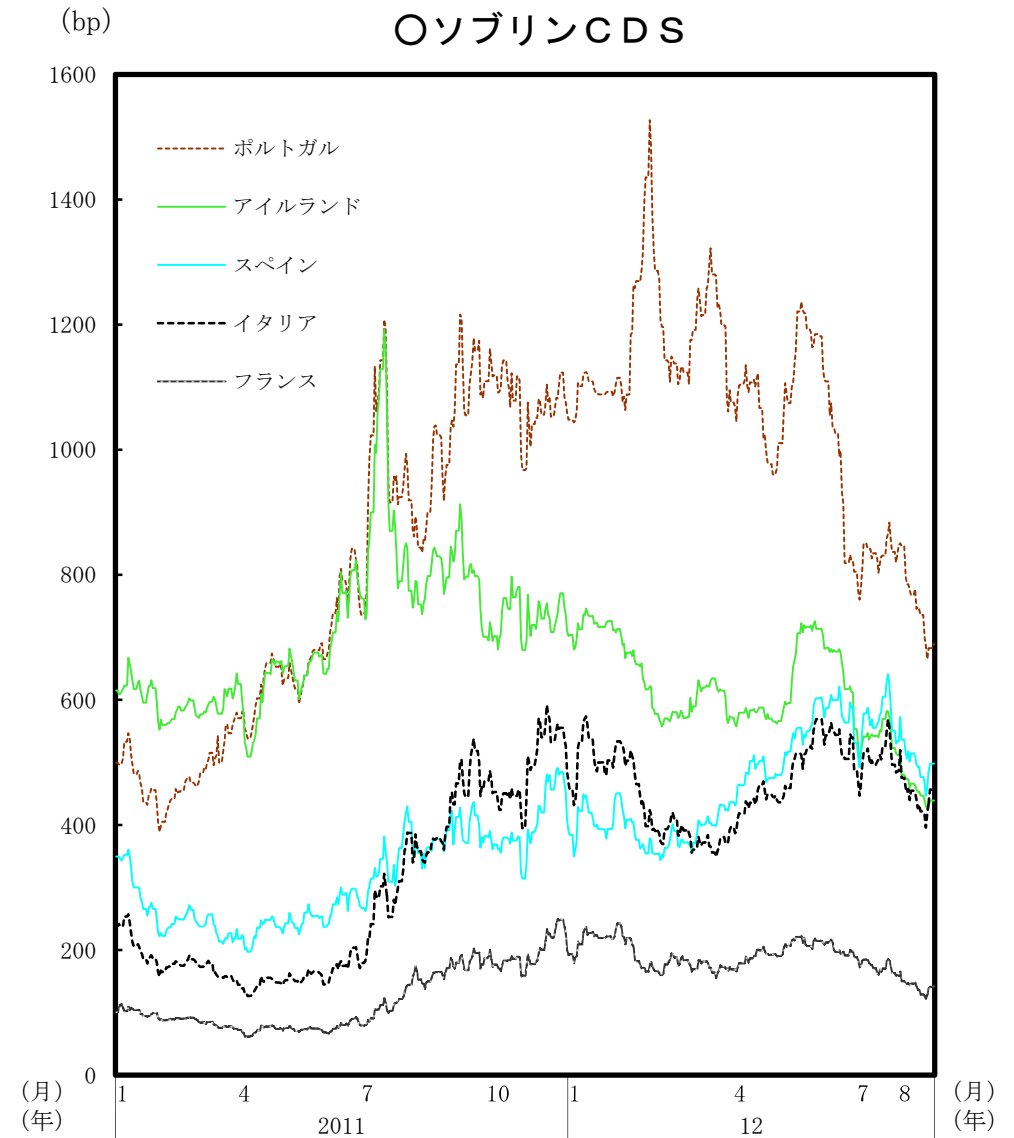
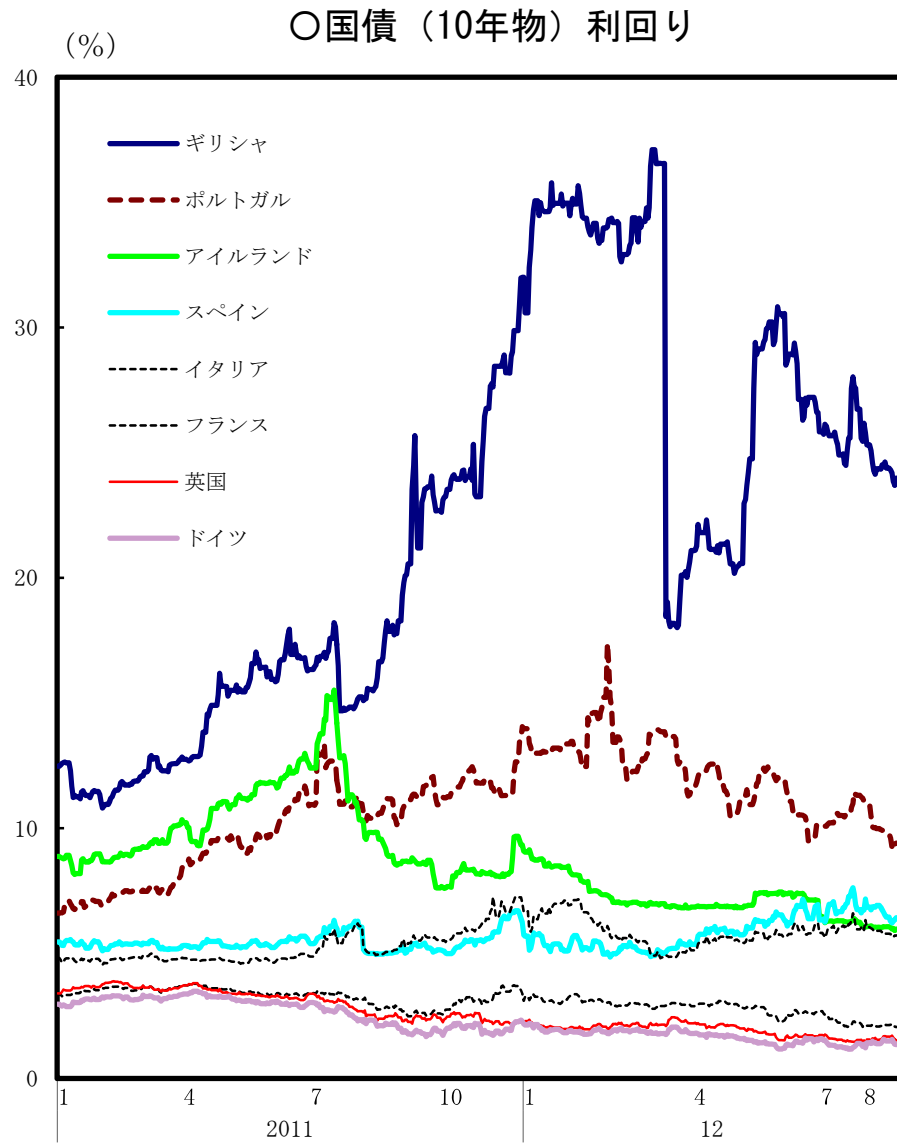
# 中小企業の資金繰りDI



(備考) (株) 日本政策金融公庫「中小企業景況調査」、(株) 商工組合中央金庫「中小企業月次景況観測」により作成。



# ヨーロッパ経済の動向



(備考) 1. ブルームバーグより作成。  
2. アイルランド国債は、国債（9年物）利回りの値。

(備考) 1. ブルームバーグより作成。  
2. 5年物の数値。